

3-2-4-3 施工区分/調達・据え付け区分

表 3-14 施工区分の概要

		日本負担	「レ」国負担
1	土地の取得および使用权の獲得		●
2	許可申請（LSPP への書類提出および建設費 0.1%の支払い）および環境アセスメントの環境庁への作成・提出		●
3	着工前の整地、既存建物の撤去が必要な場合はその実施		●
4	敷地周辺の柵、校門、門番小屋の建設		●
5	駐車場の建設		●
6	施工開始前の敷地までのアクセス道路の整備		●
	敷地内の歩廊の建設	●	
7	敷地内建物の建設	●	
8	入札図書の作成・新聞公示費用	●	
9	入札図書の印刷・販売		●
10	入札説明会、入札受け取り、改札、評価に関する費用	●	●
11	工事契約の A provisional sum for contingencies	適用なし	
	協議会が承認した工事変更 Variation	●	
12	インフラストラクチャーの整備		
1) 電気	a. 対象敷地うち、送電地域となる敷地（E1 レココアネン、E2 リナレン、N1 ハ・ベロ、N4 ヌルサケン）についてサイトへの電気供給を実施する。（施設工事完了までに整備）		●
	b. 送電地域にある対象敷地において、敷地境界に設置されるキオスクの建設（分電盤と変圧器）と引込工事。（施設工事完了までに整備）以下敷地名：E1 レココアネン、E2 リナレン、N1 ハ・ベロ、N4 ヌルサケン。		●
	c. それ以降の敷地内第 2 分電盤と敷地内配線および建物内配線	●	
	d. 非送電地域における対象敷地において、必要な電気設備を設置する。（教室棟、便所棟を除く支援対象施設のみ。詳細は前述設備の項参照）以下敷地名：E3 セント・マーガレット、E4 セント・テレーザ、E5 フシ、E6 ラゲット、N2 コロ、N3 ハ・シェツエレ、N5 セフラベン、N6 ラボレツィ。	●	
	e. 上記敷地における建物内配線	●	
2) 水	a-1. 市水給水（WASA 給水）の敷地までの引き込み、および境界における水道メーターの設置まで。（施設工事完了までに整備）N1 ハ・ベロ		●
	a-2. 村落給水（RWS 給水）の敷地への引き込み、および敷地内貯水槽への連結。もしくは敷地内外の井戸水を給水源とする場合はそこから敷地内貯水槽への引き込みと連結。（施設工事完了までに整備） E1 レココアネン、E2 リナレン、E3 セント・マーガレット、E4 セント・テレーザ、E5 フシ、E6 ラゲット、N2 コロ、N3 ハ・シェツエレ、N4 ヌルサケン、N5 セフラベン、N6 ラボレツィ。		●
	b-1 敷地内配水設備の設置	●	
	b-2 建物内配管	●	
3)	a. 都市排水	適用なし	
	b. 敷地内排水設備の整備	●	
4)	a. 都市ガス	適用なし	

	b. ガスシリンダー（理科実験室）初期設置費用のみ。	●	
5)	電話	適用なし	
6)	a. 家具一般		●
	b. 教室家具 教職員室家具	●	
	c. 機材、教材、添付資料(家具)に含まれない家具		●
13	B/Aに基づく銀行手数料		●
14	本件の実施に係る全てのサービス、資機材の調達に係る関税、市税・付加価値税、その他の課徴金の免税。契約に基づく資材・製品と役務の供給に関して施工業者に対して課される、関税、国内税等の免除。		●
15	輸入品がある場合は、被援助国の荷下ろし港での製品に対する関税免除と通関。		●
	通関後の輸送費	●	
16	契約に基づく製品と役務に関して必要とされる日本人の被援助国への入国と業務遂行の保証および査証手続き。		●
17	本プロジェクトを遂行するための環境を適切に維持する。		●
18	無償資金協力によって負担される以外の施設の建設および資機材の輸送と据付に必要なすべての費用。		●
19	必要な社会的、環境的配慮を前提に本プロジェクトを遂行する。		●
20	被援助国負担事項が実施されないことにより生じる損失および損害。		●

その他、先方負担による機材供給については以下のとおり。

表 3-15 先方負担による機材供給

No.	項目	内容	備考
1	コンピューター、関連機器	職員・管理室用事務機器	
2	理科実験器具	理科のカリキュラムに従った、器具一式	
3	その他	支援家具以外の家具、教材、機材一式	

* 造りつけ家具以外の、教員住居の一般家具は、個人負担で設置する。

3-2-4-4 施工監理計画/調達監理計画

(1) 施工業者

- 過去の売上金額平均値や工事实績などに重点を置いた応札資格を設定する。
(3-1-5「現地施工業者の活用に係る方針」の通り。)
- 入札資格書類は入札図書と同時提出され、資格審査は事後審査とする。(家具業者同様。)

(2) 入札計画

建築工事については国内業者限定とする国内一般競争入札 (National Competitive Bidding: NCB) を実施し、学校施設施工業者を選定する。家具については国際競争入札 (International Competitive Bidding: ICB) を実施し、学校家具納入業者を選定する。「レ」国の入札規定では公示期間は国内入札の場合 30 日間、国際入札の場合で 45 日間 (稼働日) である。公示期間のほぼ中間点で入札説明会を開催し応札予定者に工事内容を詳細に説明する。

1) ロット分け

工事ロット:1 ロット=1 サイトとする。計 12 ロット

家具ロット:建築工事の第 1 バッチ及び第 2 バッチに対応する家具=計 2 ロット

2) バッチ分け

既存校にはすでに生徒がいるにも関わらず施設が皆無な場合もあり優先度、緊急度が高い。このため、建設計画の全 12 校サイト (12 ロット) のうち既存校 6 校及び新設校の優先順位 2 位までの計 8 校の工事 (8 ロット) を第 1 バッチとする。新設校の 4 校 (4 ロット) が第 2 バッチの工事となる。製作・納入にかかる期間は 5 ヶ月程度である。家具調達は各建設工事に附属する家具を各 1 ロットとし (計 2 ロット) 1 回の入札とする。

(3) サイトおよび施設コンポーネントの優先順位

- 既存校、新設校の再評価後の優先順位は以下のとおり。
- 施設コンポーネントの優先順位は、教室棟を含む基本施設は優先順位を 1 とする。
- 1 次入札前の時点でコンポーネント縮小が必要な場合、都市近辺サイトの附属施設教員住居 (優先順位 5) を中止する。
- 1 次入札後においてコンポーネント縮小が必要な場合は、予定落札金額を鑑み、順に、優先順位 4, 3, 2 を中止する。

(4) 建築工事における国内業者限定について

公共事業省発行の「公共事業規則 (Publicwork Procurement Regulations 2007)」では、入札評価において国内業者が優遇されるよう規定をしている。同規定によれば、「株式保有者の 51% 以上がレソト国人である場合は、15%」、「株式保有者の

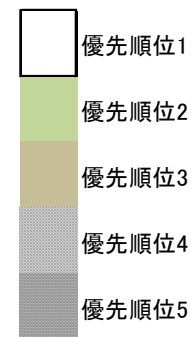
30%から50%がレソト国人である場合は、10%」応札額に上乗せして評価される。

本プロジェクトにおいては、「国内業者限定」で工事入札を実施するため、同項の規定を適用しない。しかし、「国内業者」の定義を「株式保有者の51%以上がレソト国人である」こととし、この条件を満たす業者が入札に参加できることとする。

同資格は、応札時に提出される法務局発出のコピーにより確認される。

表 3-16 対象校および施設コンポーネントの優先順位

既存校施設拡充要請校																		
優先順位 (総合判)	敷地名	県名													既存施設状況			
			2教室棟	3教室棟	4教室棟	職員・理科室複合棟	同左太陽光発電	理科実験棟	同左太陽光発電	男子便所棟	女子便所棟	教員住居	同左太陽光温水器	同左太陽光発電	使用可能教室数			
1次 入札	E1	レココアネン	ベレア	1		2	1					1	1	2			0	隣接小学校教室を使用
	E2	リナレン	レリベ	1		2	1					1	1	2			0	プレハブ3教室+バンコ造2教室
	E3	セント・マーガレット	レリベ	1		2	1	1				1	1	2	2	2	0	隣接小学校教室を使用
	E4	セント・テレーザ	ターバツェーカ			1			1	1	1	1	1	2	2	2	8	FA-FC7教室+FD1教室
	E5	フシ	ベレア		1	1			1	1				2	2	2	3	FA-FC3教室
	E6	ラゲット	レリベ			1			1	1	1	1	1	2	2	2	7	FA2,FB2,FC1,FD1,FE1教室
新設校																		
優先順位 (総合判)	敷地名	県名																
			2教室棟	4教室棟	4教室棟	職員・理科室複合棟	同左太陽光発電	理科実験棟	同左太陽光発電	男子便所棟	女子便所棟	教員住居	同左太陽光温水器	同左太陽光発電				
2次 入札	N1	ハ・ベロ	ブータ・ブーテ	1	2		1					1	1	2				
	N2	コロ	マフェテング	1	2		1	1				1	1	2	2	2		
	N3	ハ・セチェレ	モハレス・フーク	1	1	1	1					1	1	2				
	N4	ヌルサケン	マフェテング	1	1	1	1					1	1	2				
	N5	セフラベン	マセル	1	1	1	1	1				1	1	2	2	2		
	N6	ラボレツィ	マセル	1	1	1	1	1				1	1	2	2	2		



(5) 家具

合意された家具の種類および数量は以下の通りである。

表 3-17 家具計画概要

				教室家具				教職員室・管理棟家具										優先順位		
				普通教室				机					椅子							
				机	椅子	教師用机・椅子	スツール	校長室	秘書室	副校長室	会計	職員室	校長室	秘書室	副校長室	会計	来客用		職員室	
用途・タイプ・部屋名 数量(/室)				40	40	1	41	1	1	1	1	8	1	1	1	1	7	16		
既存校	E1	レココアネン	ベレア	10教室	400	400	10	41	1	1	1	1	8	1	1	1	1	7	16	A
	E2	リナレン	レリベ	10教室	400	400	10	41	1	1	1	1	8	1	1	1	1	7	16	A
	E3	セント・マーガレット	レリベ	10教室	400	400	10	41	1	1	1	1	8	1	1	1	1	7	16	A
	E4	セント・テレザ	ターバツェーカ	4教室	160	160	4	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A
	E5	フシ	ベレア	7教室	280	280	7	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A
	E6	ラゲット	レリベ	4教室	160	160	4	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A
					1800	1800	45	246	3	3	3	3	24	3	3	3	3	21	48	
新設校	N1	ハ・ペロ	ブータ・ブーテ	10教室	400	400	10	41	1	1	1	1	8	1	1	1	1	7	16	A
	N2	コロ	マフェテング	10教室	400	400	10	41	1	1	1	1	8	1	1	1	1	7	16	A
	N3	ハ・セチェレ	モハレス・フーク	10教室	400	400	10	41	1	1	1	1	8	1	1	1	1	7	16	B
	N4	ヌルサケン	マフェテング	10教室	400	400	10	41	1	1	1	1	8	1	1	1	1	7	16	B
	N5	セフラベン	マセル	10教室	400	400	10	41	1	1	1	1	8	1	1	1	1	7	16	B
	N6	ラボレツィ	マセル	10教室	400	400	10	41	1	1	1	1	8	1	1	1	1	7	16	B
	新設校合計				2400	2400	60	246	6	6	6	6	48	6	6	6	6	42	96	
12サイト合計				4200	4200	105	492	9	9	9	9	72	9	9	9	9	63	144		

(6) 優先順位の決定

- 施設施工順序に拠る。すなわち、施設第一回入札のサイトの家具をA、施設第二回入札の家具をBとする。

(7) 入札管理体制

入札委員会は、MOET 副次官を委員長とする MOET のメンバー、本邦調達代理機関現地担当者で構成される。入札業務はこの委員会により実施される。調達アドバイザーは、公示、入札、入札説明会、開札等を調達代理機関と協力して行う。業者の資格書類の審査とその結果による第 1 交渉権者の選定と推薦は、調達代理機関よりコンサルタント契約を締結した本邦コンサルタントが、入札書類に定められた方法により公正に実施する。資格要件を満たした者の中で**ロット毎に評価を行い**、落札者が決定される。その結果を、本邦調達代理機関の承認後入札委員会に伝える。

(8) 入札手続き

調達代理機関が新聞への公示を行う。入札図書の印刷、販売は MOET 負担で EFU が行う。

(9) 本邦元請けコンサルタント実施体制

- 常駐邦人監理技術者が全般的な技術監理を行う。サイト数、建物の種類が多く特殊な技術も含まれる事から、適宜スポットでその他の邦人監理支援技術者を配置する。
- 入札担当は現地の確認や入札における技術的な説明、入札評価などを調達代理機関と協力して行う。監理支援技術者は、工事着工前に現地監理者や施工管理者へ講習会を開催して指導を行うほか、毎月の工事検査・工事完了時検査・瑕疵検査の支援を行う。
- サイトが山間部に多く電気、給水設備で、太陽光発電・太陽光温水設備が設計に組み込まれている事から電気設備担当者、給排水設備担当者を必要期間だけ配置する。
- 各サイトにおける直接の工事監理は、6名の現地現場監理技術者が 12 サイトをグループ分けして受け持ち実施する。その上にこれら現場監理者を統率する現地工事監理主任技術者を配置し、電気、給排水の現地技術者各 1 名と共に必要に応じて巡回監理する。現地工事監理主任技術者は現地現場監理技術者を取りまとめ、常駐邦人監理技術者を直接的に補佐する役割を担う。

(10) 本邦元請けコンサルタント管理計画

- 常駐本邦監理技術者は、施工工程の確認および材料調達工程の確認を行う。
- 施工監理は、現地現場監理技術者が適宜現場状況を把握できるように配置する。週報にまとめられる監理内容は、現地施工監理責任者に提出される。現地施工監理責任者は、常駐邦人監理技術者の指導や支援を受け、かつ邦人のスポット監理技術者や、現地コンサルタントと協力して工事当初から完了まで一貫した流れを監理する。
- 工事代金支払いは、常駐邦人監理技術者と現地施工監理責任者が、施工業者の工事代金請求書と現場の出来型を査定する。査定書類は各施工監理担当者が現場の状況と突き合わせて確認したのち、常駐邦人監理技術者を通して本邦調達代理機関現地担当者へ提出される。
- 現場での定例会議を月 1 回以上実施し、可能な限り常駐邦人監理技術者が出席する。
- 現地施工監理責任者は会議で承認、確認された事項などを整理して月例報告書として常駐邦人監理技術者へ提出。確認の後、調達代理機関現地担当者へ提出される。

3-2-4-5 品質管理計画

(1) 品質管理の為の技術者

- 本邦コンサルタントの常駐監理技術者は、工事着手時から完了時まで、毎月、工事計画・工事内容を精査し工事出来型を確認する。
- 工事契約書（建築図書、特記仕様書）に示されている工事内容、仕様にそって工事が実施されているか現場監理者の週報等で確認し、出来得る限り、月に1度の現場会議に出席し、現場を確認する。
- 電気・給排水設備の技術者は適宜スポットで現場監理および工事指導を行う。太陽光システムの監理においては、資源省が発行している手引き書「PV Installation Code of Practice」の仕様に従い、同省自然エネルギー部門の太陽光システム施工監理者のアドバイスを受け実施する。
- 工事監理は、現地主任技術者1名と現地現場監理者6名による合計7名により、全サイトの工事監理を行う。現地の電気設備技術者、給排水技術者は、適宜サイトに巡回出張し、設備の詳細部分について監理を行う。
- 時間と経費節減のため本邦コンサルタントは現地コンサルタント会社または個人と随意契約による業務委託をする事とし、入札による選定方式を採用しない。

(2) 工事の品質管理

- 管理基準は、特記仕様書による。
- 全ての施工監理技術者が特記仕様書を理解し、共通のチェックリストを使用する事により、個人差のない品質管理を確立する。
- EFUの現場監理担当者が通常業務で使用している18項目から成るチェックリスト（Checklist for Quality Control on Construction Works）のチェック項目を準用し、併せて工事項目毎の出来型検査で品質管理を行う。
- 着工前に邦人技術者により現地現場監理者および施工会社の現場管理者に対して品質管理講習会を実施する。講習会では、①特記仕様書に記述された仕様の説明、②仕様を確保するための検査項目の説明を行う。工事記録の方法、共通のシートへ記述、工事項目の写真記録、工事記録の保管等、全施設の均質な品質レベルの維持が可能となることを指導する。
- 材料品質及び施工品質管理

主な材料試験は以下の通り。コンクリートの強度試験については、簡易な構造であるため、セメント水砂利配合比をコンクリート打設時に確認する。

表 3-18 材料試験

項目	確認方法	試験頻度
セメント水砂利配合比	コンクリート打設時に配合比を確認する	基礎、床、柱、梁について建物タイプ毎
鉄筋強度	ミルシートで確認	種類毎
鉄筋サイズ	現場目視確認	配筋検査毎
木造トラス材料・形状	標準設計仕様を確認する。	材料搬入時

3-2-4-6 資機材調達計画

ワールドカップによる「南ア」国内の建設ラッシュの影響で一時は建材の価格が高騰した時期もあったが現在は沈静化している。コンクリート用骨材以外の建設資材はほとんどが「南ア」国からの輸入に頼っているが、恒常的に市場に出回っている。学校建設で使用する一般建材はほとんどすべて首都マセルで調達可能である。

表 3-19 主な資材の調達先

項目	調達先			備考
	現地	日本	第三国	
セメント	●			セメント 50kg 袋 南アより輸入
砂利、碎石、砂	●			砂利は、路盤地業用。その他はコンクリート
鉄筋（丸鋼・異型鉄筋）	●			長さ 6.5m 南ア製
コンクリートブロック	●			110mm 厚（445x220） 9.5 マチ/個
				230 mm 厚（445x220） 10 マチ/個
レンガ	●			南ア規格（222x106x73mm）
木材	●			南ア（国内流通輸入品）
	●			割材 38 x 38mm 4.2m 長 30 マチ/本
	●			割材 50 x 76mm 6.6m 長 114 マチ/本
	●			割材 38 x 114mm
合板	●			4mm 厚 南アより輸入
鋼製建具	●			鉄材輸入 国内加工
木製建具	●			南ア（国内流通輸入品）
波型亜鉛鉄板屋根葺材	●			南ア（国内流通輸入品）
防錆塗料	●			南ア（国内流通輸入品）
設備資材	●			南ア（国内流通輸入品）
割合（%）	100%	0%	0%	

3-2-4-7 初期操作指導・運用指導等計画

施設組込み機材及び操作指導

- 太陽光発電機材、太陽光温水器を設置するサイトでは、そのサイトの管理者にEFU 監理者を含めて、操作指導、日常の簡便なメンテナンス方法等を指導する。操作指導に先立ち、資源省自然エネルギー部門の太陽光設置監理者にアドバイスを求める。
- 貯水槽、高架水槽の設置されるサイトでは、スクールボードや校長等の管理者及びEFU監理者に対して、操作指導、日常の簡便なメンテナンス等を指導する。

3-2-4-8 ソフトコンポーネント計画

なし

3-2-4-9 実施工程

(1) 全体工程計画

調達代理機関乗り込みから第1バッチ工事開始までの期間を6カ月間とする。第2バッチは、第1バッチの経験が生かせる事、ロット数が半減する事を考慮して入札準備期間を4.0カ月と設定する。工期は全体で24カ月とする。

(2) 工事工程

実質的な施工期間10カ月に雨季、冬季の中断期間として2カ月を考慮し、サイトごとの契約工期は12カ月とする。(1次に同じ)さらに監理のため施工時期を各サイトで1週間程度ずつシフトさせる事とし、第1バッチで2カ月、第2バッチで1カ月を加え、全体工事期間は第1バッチ14カ月、第2バッチ13カ月とする。レソト国の規定により契約工期の起算日は契約日となっているため、契約工期12カ月のうちの最初の1カ月程度は工事の準備期間となる。

(3) 実施工程表

次頁に記す。

表 3-20 事業実施工程表

項 目		年	2011年 平成23年												2012年 平成24年												2013年 平成25年						
			暦月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
			通月																														
契約	交換公文調印 (E/N)																																
	G/A A/A (調達代理契約)																																
調達	調達代理機関																																
	事務所開設																																
事業実施工程	第1バッチ	建設	調達	入札図書準備 (国内入札)	30日																												
			調達	新聞公示	30日																												
			調達	入札図書配布▽ 開札▼																													
		調達	評価・承認	90日																													
		調達	交渉・契約	30日																													
		監理	施工監理	14か月																													
	工事	建設工事 8ヶ所 (各ヶ所施工期間: 12か月)	14か月																														
	第2バッチ	建設	調達	入札図書準備 (国内入札)	15日																												
			調達	新聞公示	30日																												
			調達	入札図書配布▽ 開札▼																													
			調達	評価・承認	60日																												
		調達	交渉・契約	15日																													
	監理	施工監理	13か月																														
	工事	建設工事 4ヶ所 (各ヶ所施工期間: 12か月)	13か月																														
	第3バッチ	建設	調達	入札図書準備 (国際入札)	15日																												
調達			新聞公示	45日 (稼働日)																													
調達			入札図書配布▽ 開札▼																														
調達			評価・承認	45日																													
調達		交渉・契約	15日																														
家具		第1ロット 製作・据え付け	5か月																														
家具	第2ロット 製作・据え付け	5か月																															

■ 調達代理機関関連作業

▨ 建設工事関連作業

▤ 家具調達関連作業

3-3 相手国側分担事業の概要

(1) プロジェクトにおける先方負担事項

- 1) 給水工事：敷地内貯水槽までの給水引き込み（圧水ポンプシステム等一式）。市水の場合は 水道メーター設置まで一式を整備する。
- 2) 電気工事：引き込み、変電設備の敷設、キオスクの設置まで。
- 3) 職員室備品等：管理・教職員用事務機器（コピー機等）、一般備品等の調達。
- 4) 理科実験器具の各校への支給。
- 5) 外構整備：門扉、フェンス、駐車場整備等。
- 6) 各種手続き：建築確認申請料（建設費の 0.1%）の支払い、また、必要な場合、環境法 2008 に基づくアセスメントレポートの作成、提出及び費用負担。
- 7) 銀行手数料。

(2) サイト毎の先方負担事項

上記 1) -5) については、サイトによりコンポーネント及び既存インフラ状況が異なるため、以下の通り詳細を協議し MOET の合意を得た。（表中金額はその上限を示すものではない。）

表 3-21 サイト毎の先方負担事項一覧

	敷地名	1. 水		2. 電気			3. 管理職員室	4. 理科実験室	5. 外構工事	
		水	先方負担工事金額 (マロチ)	電気	先方負担工事金額 (マロチ)	太陽光発電機設置	一般機材 (マロチ)	実験器具 (マロチ)	一式 (マロチ)	
E1	レココアネン	敷地脇に既存小学校使用の井戸。	7,385	○	8,750	×	18,000	32,000	50,000	先方負担工事金額 既存校 合計 (マロチ)
E2	リナレン	敷地外村の中にRWSタップ	7,385	○	8,750	×	18,000	32,000	50,000	
E3	セント・マーガレット	敷地外村の中にRWSタップ	10,000	×	0	必要	18,000	32,000	50,000	
E4	セント・テレーザ	敷地内にタップ。水量多いのは1キロ先	12,000	×	0	必要	0	32,000	50,000	
E5	フシ	隣接小学校敷地内に既存井戸。	32,346	×	0	必要	0	32,000	50,000	
E6	ラゲット	敷地内に水源あり	5,500	×	0	必要	0	32,000	50,000	
既存校合計			74,616		17,500		54,000	192,000	300,000	638,116
	敷地名	1. 水		2. 電気			3. 管理職員室	4. 理科実験室	5. 外構工事	
		水	先方負担工事金額 (マロチ)	電気	先方負担工事金額 (マロチ)	太陽光発電機設置	一般機材 (マロチ)	実験器具 (マロチ)	一式 (マロチ)	
N1	ハ・ベロ	都市上水が全面道路に埋設	7,385	○	8,750	×	18,000	32,000	100,000	先方負担工事金額 新設校 合計 (マロチ)
N2	コロ	敷地脇にRWSタップ。水量多1	6,000	×	0	必要	18,000	32,000	100,000	
N3	ハ・シェツェレ	隣接小学校敷地内に既存井戸。	30,000	×	0	必要	18,000	32,000	100,000	
N4	ヌルサケン	敷地外に使用試験期間中井戸。	10,500	○	8,750	×	18,000	32,000	100,000	
N5	セフラベン	近隣小学校脇にRWSタップ	80,000	×	0	必要	18,000	32,000	100,000	
N6	ラボレッツィ	敷地外にRWS給水管地中埋設	10,500	×	0	必要	18,000	32,000	100,000	
新設校合計			144,385		17,500		108,000	192,000	600,000	1,061,885
合計			219,001		35,000		162,000	384,000	900,000	1,700,001

3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

(1) 教職員配置計画

MOETにおける教員局 Teaching Service Department (TSD) が教員確保を行う。中等教育局から教員局へ要請し、2013年の新設校開校および既存校の教員増員に対応する。

(2) 維持管理体制及び財政

工事完了後の引渡し後は、各学校において修繕および施設の維持管理が行われる。

- 施設維持管理費の財源は、MOET から公立校へ支給される営繕費 1 万マロチ/年と、各校の学費収入に拠る。学費は学校により差があるが、計画対象校（既存校 6 校）では、1 生徒あたり年間 720～1300 マロチ/年（180～325 マロチ/1 学期、教科書レンタル代、その他含まず）の学費を徴収している。平均学費は 280 マロチ/1 学期程度と推定されることから、本計画対象各校の学費収入見込みは、1 校あたり年間 44.8 万マロチ（就学見込み生徒数 400 人×280 マロチ×4 学期）と推計される。
- 本プロジェクトにおける維持管理費用は約 2 万 3 千マロチ/年と算出された。営繕費 1 万マロチを差し引いた不足分の 1 万 3 千マロチ/年は、各校の学費収入に拠り賄われる。これは前述の新設校の学費収入 44.8 万マロチの 3.0% であることから十分負担可能な額と考えられる。
- 以下は、前期中等学校の、ある教会立校の 2009 年度収支である。貯蓄から、自助努力で管理教職員室の建設等を行っている等の例外はあるが、一般的な収入、支出の例として挙げる。

表 3-22 教会立前期中等学校予算（例：ベレアの既存校）

（単位：マロチ）

収入		支出		
貯蓄	43,588.78	管理	交通費	12,000.00
学費	75,320.00		文房具	8,000.00
教科書レンタル	59,180.00		通信	1,200.00
			スクールボード経費	2,800.00
			施設維持費	1,000.00
			銀行口座維持費	4,000.00
			電気代	500.00
		学校	数学・理科	2,500.00
			語学	2,500.00
			社会	2,000.00
			教員給与	26,400.00
			教会校秘書	2,690.00
		スポーツ	スポーツ	4,000.00
			娯楽	3,500.00
		施設建設	管理・教職員室建設	37,237.08
			家具	7,300.00
			教科書レンタル	59,180.00
			一般経費	1,281.70
収入合計	178,088.78	支出合計		178,088.78

3-5 プロジェクトの概略事業費

3-5-1 協力対象事業の概略事業費

日本と「レ」国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記(1)に示す積算条件によれば、次の通りと見積られる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

(1) 積算条件

- 1) 積算時点：平成22年4月
- 2) 為替交換レート：1マロチ=13.53円
- 3) 施工・調達期間：入札と工事に要する期間は施工工程に示したとおりとする。
- 4) その他：積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

(2) 日本側負担経費

1) 概略事業費

表 3-23 レソト国中学校建設・施設改善計画 概略事業費

(単位：百万円)

区分		金額(百万円)	備考
建設費		800.5	
直接工事費	建築費	629.7	
	設備費	115.6	
	家具備品費	55.2	
調達代理機関費		107.8	
設計監理費		173.6	
弁護士費		3.8	
合計		1,085.7	

2) 施設内容(直接工事費内訳)

表 3-24 施設内容(直接工事費内訳/単年度)

(単位：百万円)

	棟数	面積(m ²)	仕様	直接工事費
建築費				
2 教室棟建設費合計	9 棟	1,152.00	補強コンクリートブロック造、石積み壁	50.6
3 教室棟建設費合計	1 棟	192.00		7.8
4 教室棟建設費合計	21 棟	5,376.00		224.3
管理/理科実験棟合計	9 棟	2,649.60		139.5
理科実験棟合計	3 棟	351.00		20.7
便所合計	22 棟	1,047.42	ラトリン式	65.7
教員住居	24 棟	2,544.00	レンガ造	121.1
延面積		13,312.02	計	629.7
設備費				
			建物内部設備	84.5
	12 敷地		敷地設備(電気、給水等)	31.1
			計	115.6
家具備品費	一式		スチール及び木製	55.2
合計				800.5

(3) 「レ」国側負担経費

「レ」国側の負担事項の内容、金額は下記の通り。

表 3-25 「レ」国側の負担内容及び経費

(単位：千マロチ)

	項目	内容	金額	責任機関
1	給水工事	給水引込み	219	MOET
2	電気工事 (送電地域のみ)	電気引込み、変電設備、変圧器、分電盤の設置	35	MOET
3	職員室備品等	事務機器、一般家具・備品等	162	MOET
4	理科実験器具・備品		384	MOET
5	外構整備	門扉、フェンス、駐車場整備等	900	MOET
6	各種手続き	建築確認申請料(建設費の0.1%)、環境影響評価レポート提出に係る費用	50	MOET
7	銀行手数料		100	MOET
	合計		1,850	

- 本プロジェクトの「レ」国側負担経費は 1,850 千マロチであり、これは、2010 年教育訓練省事業予算 1.8 億マロチの 1%に相当し、負担可能と判断される。なお、本プロジェクトに係る「レ」国内の租税公課については、輸入資機材にかかる関税を含め課税を免除される。
- 本計画における先方負担事項について、政府立校、教会立校及びコミュニティ校という設立者を問わず、MOET 負担とする。

3-5-2 運営・維持管理費

本プロジェクトにより建設される施設の運営・維持管理は次の通り分担される。

- ・ 教育訓練省 (MOET) : 教員給与及び施設維持管理費
- ・ 学校 (学費) : 学校施設光熱費及び施設維持管理費
- ・ 教員 : 教員住居の光熱費 (教員住居に居住する個人の負担経費)

(1) 教員給与

教員給与は教育訓練省の経常予算から支出される。本プロジェクトで新たに配置される教職員数は 104 人であり、その給与は年間合計 710.5 万マロチと見積られる。これは、2010 年度教育訓練省の経常予算 14.87 億マロチの 0.47% であり負担可能と考えられる。

表 3-26 本プロジェクト対象校における新規教職員数および推定給与合計

(単位：マロチ)

職種	所要人数	月額給与(平均)	月額給与(計)	年間給与合計
校長 (新設校のみ)	6	9,702	58,212	698,544
副校長 (注1)	9	9,234	83,106	997,272
教員 (注2)	65	5,645	366,925	4,403,100
理科専修教員 (注3)	6	8,574	51,444	617,328
職員 (注4)	18	1,800	32,400	388,800
計	104	—	592,087	7,105,044

注1) 副校長は、新設校 6 校及び既存校のうち、管理・教職員棟の建設を行う学校へ配置。

注2) 開設当初の新設校への必要教員数は、前期中等教育課程担当教員 7 名/校、計 42 名。既存校は既存教員数に応じて補充することとし、計 23 名を配置する。

注3) 既存校では後期中等教育課程が開設されるため理科専修教員を 1 名/校配置する。

注4) 秘書および会計が配置されている既存校 3 校を除き、各校 1 名ずつを配置する。

(2) 施設維持管理費

本プロジェクト対象校の施設維持管理費用は、下表の通りと算定される。

表 3-27 施設の維持管理費用

(単位：マロチ)

1. 光熱費 (年間)					
項目	内訳			概算費用	備考
1) 電気代	180 日	5kW/1 日	(教員住居のぞく)	725.76	M0.8064/kwh
2) 水道代	180 日	4500ℓ/1 日	(教員住居のぞく)	5,767.20	M7.12/1000ℓ
1) + 2) の VAT14%				909.05	
光熱費合計				7,402	
2. 施設の維持管理費 (年換算)					
項目	頻度	点検箇所	作業内容	概算費用	備考
1) 浄化槽清掃	3 か月	薬剤投与	1000 マロチ/1 回	4,000	/年
	2 年毎	清掃	1000 マロチ/2 年	500	/年
2) 内部塗装	15 年毎	壁	現場塗装	1,600	/年
		トラス		3,200	/年
		黒板		1,000	/年
3) 建具塗装	15 年毎	建具	現場塗装	2,000	/年
4) 太陽光発電	15 年毎	蓄電池	取り換え	2,800	/年
維持管理費合計				15,100	
年間維持管理費総計 1.+2.				22,502	

注1) 市水給水のないサイトは、水道代を含まない。

注2) 太陽光発電で電力供給を行うサイトは、電気代を含まない。

第4章 プロジェクトの評価

第4章 プロジェクトの評価

4-1 事業実施のための前提条件

- (1) 本プロジェクトの実施にあたり、MOET による既存校への計画通知が必須である。現地調査Ⅱ、Ⅲにおいて MOET に配置図（案）を渡しており、コンポーネント、配置等について各校へ説明をするように申し入れている。
- (2) サイトに設置される受水槽までの給水は、先方負担工事で実施されるが、水源がサイトにより異なるため、EFU は、水源について、コミュニティの了承を得る必要がある。EFU の測量士が各県の村落給水局（RWS）の協力を得ながら、教育訓練省がコミュニティ、スクールボード等の関係者と協議を実施し同意を取り付けるよう申し入れている。先方負担による給水工事は、**施設完了までに**実施される。
- (3) 事業実施の前提条件として、以上を含めた「レ」国側負担事項（第3章 3-3 に記載）が確実に実施される必要がある。着工前に完了すべき事項は以下の2項目である。
 - 建築確認申請手続き及び申請料の支払い。工事許可申請手続き及び申請料の支払い。環境法 2008 に基づくレポートの是非についての確認及び、必要となった場合のアセスメントレポートの作成、提出及び費用負担。
 - 銀行手数料の支払い。

4-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入（負担）事項

- 運営管理、組織体制が機能する。
- 先方負担事項に関する必要予算が確保される。
- 着工までに、EFU による各種申請業務が実施され許可される。
- 開校までに、教職員の配置、給料確保が実施される。
- 開校までに、先方負担事項の履行、PU, EFU による監理が実施される。
- 開校までに、教育機材（理科実験器具等）が用意される。

4-3 外部条件

- 自然災害等が起こらない。
- 大規模な政治的、経済的な変化がない。
- 上位計画に変更がない。
- 計画以上に生徒が増えない。

4-4 プロジェクトの評価

4-4-1 妥当性

本プロジェクトは、以下の内容により、わが国の無償資金協力による協力対象事業としての実施が妥当であると判断される。

(1) 国家開発計画との整合性

「質の高い基礎・中等教育へのアクセスと修了」を目標に、2015年までに小学校から中等学校への移行率及び中等学校の総就学率を増加させ、国家計画である「「レ」国教育セクター開発計画」へ大きく寄与するものである。

(2) 裨益対象

本プロジェクトの直接的な裨益対象は、対象地域の中等学校生徒である。対象地域は、都市部、丘陵地、山間部であり、困難な地域の貧困層を含む「レ」国一般国民が裨益対象となっている。

(3) 地域・所得格差による就学・就職機会の格差の改善

基礎教育課程の修了は、就職機会の向上に不可欠と上位計画にて認識されており、教育・人造りに合致する。また、地方部において中等学校の建設及び施設改善を実施することは、都市部への長時間の徒歩通学、村落負担によるバス通学の費用負担等が解消され、住民の生活改善に寄与する。

(4) 運営・維持管理

現在 MOET の運営・維持管理は問題なく実施されており、予算も毎年適切に確保されていることから、本プロジェクトの対象施設は「レ」国独自の資金と人材で問題なく運営・維持管理を行うことができることが見込まれる。また、運営・維持管理には過度に高度な技術を必要とせず、引渡しの際の説明及び簡易マニュアルで十分対応可能と判断される。

(5) 本プロジェクト実施に伴う環境社会面での負の影響はない。

4-4-2 有効性

本事業実施により期待される効果は以下のとおりと考えられる。

(1) 定量的効果

- 1) 4県において中等学校6校（60教室）が新設されることにより、対象校における中等教育就学生徒数が2,400人増加する。
- 2) 3県において、既存中等学校6校に45教室が増設されることにより、対象校における教室数が合計64教室となり、対象校における就学生徒数が2,560人に増加する。

指標名	基準値（2010年）	目標値（2018年） 【事業完成5年後】
対象新設校における生徒数	0	2,400人
対象既存校における生徒数	1,309人	2,560人

註) 施設の計画定員を充足するには完工後5年を要するため、目標年は完工後5年。なお、事後評価（完工後3年、2016年）時点の計画値：①新設校における就学生徒数は1,440人（完工後の新規入学生徒が全員退学せず、かつ、完工後に同数の新入生が入学すると仮定した場合）、②増設校における就学生徒数（計画値）は2,363人（完工後の新規入学生徒が全員退学せず、かつ、完工後に同数の新入生が入学すると仮定した場合。既存教室に吸収される生徒数を除く。）

(2) 定性的効果

- 1) 既存中等学校の教室過密度が高い都市部や、中等学校が不足している農村部において、教室増設あるいは中等学校新設が行われることにより、就学機会が平準化され、教育格差が緩和される。
- 2) 教員住居の建設により、農村部への教員配置が促進され、都市と農村の教育の質の格差の緩和に寄与する。
- 3) 既存校において、一般教室の増設のほか、中等教育カリキュラムの実施に必要な理科実験室、管理・職員室が新たに整備される。これにより正規カリキュラムに沿った授業の実施が可能となり、教育環境が改善される。

資料

【資料】

1. 調査団員・氏名.....	資料	1
2. 関係者（面会者）リスト.....	資料	2～3
3. 調査行程.....	資料	4～6
4. 4-1 討議議事録（M/D）Ⅰ.....	資料	7～30
4-2 討議議事録（M/D）Ⅱ.....	資料	31～38
5. 参考資料・入手資料リスト.....	資料	39～41
6. 位置図 / 配置図 / 計画図.....	資料	43～80

資料 1 調査団員氏名・所属

現地調査 I

1	佐久間 潤	総括管理	JICA国際協力客員専門員 人間開発課題アドバイザー
2	菅原 美奈子	計画管理	JICA人間開発部基礎教育グループ 基礎教育第二課
3	小倉 茂	業務主任・建築計画・教育事情	(株) 福永設計
4	勢山 詔子	設計計画	(株) 福永設計
5	小林 正明	施工計画・調達事情・積算	(株) 福永設計
6	水城 大雄	自社補強	(株) 福永設計

現地調査 II

1	関智宏	総括	JICA南ア事務所次長
2	松山 剛士	計画管理	JICA資金協力支援部
3	小倉 茂	業務主任・建築計画・教育事情	(株) 福永設計
4	勢山 詔子	設計計画	(株) 福永設計
5	小林 正明	施工計画・調達事情・積算	(株) 福永設計

現地調査 III

1	小倉 茂	業務主任・建築計画・教育事情	(株) 福永設計
2	勢山 詔子	設計計画	(株) 福永設計

資料2 調査日程

(1) 現地調査 I (概略設計調査)

		官団員		コンサルタント団員			
		総括	計画管理	業務主任/建築計画/教育事情	建築設計	施工計画/調達事情/積算	自社補強
		佐久間 潤	菅原 美奈子	小倉 茂	勢山 詔子	小林 正明	水城
28	日	1		成田18:30⇒香港22:10			
29	月	2		香港23:45⇒ヨハネスブルグ 07:00			
				14:00 教育訓練省表敬訪問:中等教育局長(CEO Secondary Mr. Majara)およびChief Inspector Centralと打ち合わせ。既存校への施設増設校の新リストを受け取る。前半敷地調査日程決定。			
30	火	3		9:00-10:30教育訓練省表敬訪問:事務次官(Mr. O.M. Makara,Principal Secretary)			
				敷地調査1(既存校):Fuisi S.S. (ベレア) 施設調査・インフラ調査・運営・生徒数・周辺校			
				敷地調査2(既存校):Lekokoaneng S.S. (ベレア)			
31	水	4		敷地調査3(既存校):Poopa S.S. (ターバツエーカ)			
1	木	5		8:00-10:30 敷地調査日程打ち合わせ:中等教育局長(CEO Secondary Mr. Majara) 10:30- Chief Inspector Centralと打ち合わせ			
				12:00 LSPP			
				4:00 Architect Office 見積もり依頼等			
2	金	6	イースターホリデー	敷地調査4(新設校):Ntlhakeng (マフェテング)			
3	土	7		敷地調査5(新設校):Raboletsi (マセル)			
4	日	8		団内協議・資料作成			成田11:30⇒シカゴ17:40
5	月	9		団内協議・資料作成			ヨハネスブルグ 9:45⇒マセル 10:55
6	火	10		敷地調査6(既存校) Mabuleng S.S. (モコトロング)			FAE 協議
			モコトロングに1泊			現場経費関連価格調査	モコトロングに1泊
7	水	11	敷地調査7(既存校)St.Margaret.S.S.(レリベ)			建材資材価格調査	St.Margaret.S.S.(レリベ)
			敷地調査8(既存校)Linareng S.S.(レリベ)				Linareng S.S.(レリベ)
8	木	12	8:00-教育訓練省:事務次官、中等教育局長とインセプション・レポート等について				
			敷地調査9(既存校)Mafa S.S. (ターバツエーカ)			建材資材価格調査	Mafa S.S. (ターバツエーカ)
			ターバツエーカに1泊				ターバツエーカに1泊
9	金	13	敷地調査10(新設校)Tiping (ターバツエーカ)			建設価格調査準備 BQ表	Tiping (ターバツエーカ)
			敷地調査11(既存校)St. Theresa.H.S. (ターバツエーカ)			現場経費関連価格調査	St. Theresa.H.S. (ターバツエーカ)
10	土	14	敷地調査12(新設校)Kokobe (モハレズフーク)			現場経費関連価格調査	Kokobe (モハレズフーク)
11	日	15	▼ マセル 着		資料確認・整理		
団内会議							
12	月	16	教育訓練省表敬訪問:事務次官	敷地調査13(既存校)	建設会社 建設価格・事情調査	敷地調査XII(既存校)	
			JICSからの聞き取り、EFUからの聞き取り	Laghetto. H.S. (レリベ), Khetlisa H.S.(類似校調査)	BQ表記入依頼	Laghetto. H.S. (レリベ), Khetlisa H.S.(類似校調査)	
13	火	17	教育訓練省協議、CEO Secondary	中等局長およびEFUとの協議			
			1次校 Masoe H.S. 視察	敷地調査14(新設校)Ha Sechele(モハレズフーク)	建材資材価格調査	敷地調査XIII(新設校)Ha Sechele(モハレズフーク)	
14	水	18	団内協議	計画局長面会			
			教育訓練省、サイト・施設内容協議	奨学金	労働省 カテゴリ区分	教育訓練省ミッツ協議	
				RWS / LSPP / 観光・環境・文化省			
15	木	19	教育訓練省、サイト・施設内容協議	アイリッシュ・エイド / EMIS	給水会社 建設事情調査	教育訓練省ミッツ協議	
			教育訓練省ミッツ協議	TSD	地質業者打ち合わせ、災害対策課		
				EFU			
16	金	20	教育訓練省ミッツ調印	建築設計打ち合わせ			
				再委託:敷地測量	給水会社 見積依頼	再委託:敷地測量	
				気象庁・財務省・	学校家具製作会社事情調査	気象庁・財務省・	
17	土	21	敷地調査15(新設校)Sehlabeng (マセル)、敷地調査16(新設校)Khoru (マフェテング)		建材価格調査 現場経費関連調査	Sehlabeng (マセル)、Khoru (マフェテング)	
18	日	22	▼ マセル⇒ヨハネスブルグ		敷地調査17(新設校)Ha Belo(プータ・プーテ)		
19	月	23	在南ア日本大使館・JICA報告	測量会社再委託契約 地質調査会社訪問 教育省CEO協議	マセル 07:50⇒ヨハネスブルグ 9:00 12:35⇒	測量会社再委託契約立会 地質調査会社訪問 教育省CEO協議 EFU協議	マセル 10:50⇒ヨハネスブルグ
20	火	24		地質調査会社再委託契約 教育省CEO協議	⇒香港07:45⇒東京14:35	地質調査会社再委託契約立会 弁護士協会訪問 現場経費関連見積徴収	
21	水	25		建設会社BQ回収		財務省 免税手続き 建設会社BQ回収	
22	木	26		EFU打合せ 計画局長資料依頼 現地コンサルタント再委託		EFU打合せ WASA水道料金 現地コンサルタント再委託契約	
23	金	27		マセル⇒ヨハネスブルグ 南アJICA報告		▼ 同左	
24	土	28		ヨハネスブルグ 12:35⇒		▼ 同左	
25	日	29		⇒香港07:45⇒東京14:35		▼ 同左	

(2) 現地調査Ⅱ (概要説明)

			官団員		コンサルタント		
			総括	計画管理	(a) 業務主任 建築計画 教育事情	(b) 設計計画	(c) 施工計画 / 調達事情 / 積算
			(JICA南ア事務所次長)	(JICA本部)	(FAE)	(FAE)	(FAE)
	日	曜日	関智宏	松山 剛士	小倉	勢山	小林
1	12月2日	木			NRT→		
2	12月3日	金			→JNB 南ア業者打ち合わせ		
3	12月4日	土		本邦発	南ア業者打ち合わせ →MSR		
4	12月5日	日		AM 現地着(1050) PM 団内打合	団内協議		
5	12月6日	月		8:45AM 教育訓練省-DF/R説明 CEO Secondary 11AM 教育訓練省 -DF/R説明 PS, CEO Secondary, EFU Quantity Surveyor			
			(移動 1545-1640) 団内打合	4PM 財務省協議 PS, Japanese Liaison Officer, MoET Planning、団内打合せ	LEPP,財務省協議、 団内打合せ	財務省協議 団内打合	
6	12月7日	火	8:30AM 教育省協議 -DF/Rコメント受領、説明	-PhaseI負担事項協議	8:30-9:30AM 教育省協議 -DF/Rコメント受領、説明 10AM Selkol, 11AM BEDCO, 11:30AM Buildr's City		
			PM ミニッツ修正		2PM TSD	運送業者、太陽光パネル 設置業者	
7	12月8日	水	7:30AM 教育省協議 (ミニッツ確認)	AM 教育省協議 (ミニッツ確認)	建築・調達事情調査(Bloemfontein)		
			4PM ミニッツ署名		建築・調達事情調査(Ladybrand)		
8	12月9日	木	既存校視察(Lekokoaneng Secondary)、1次校視察(レリベ、ベレア)			8:30AM 太陽光業者	マセル業者打ち合わせ、 家具業者打ち合わせ
			PM 移動 1400-1510		10AM-12PM, 2:30-4PM 現地再委託入札図書作 成業務打ち合わせ	1:30PM 便所類似確認 2:30PM EFU打ち合わせ	
9	12月10日	金			8:30AM Depty Principal Lesotho Solar Energy	9AM CEO Secondary 10AM UNDP 地方電化	8:30AM Depty Principal Lesotho Solar Energy
					11:30AM 教育訓練省 CEO Secodary	2PM EMIS	マセル業者打ち合わせ、 家具業者打ち合わせ
10	12月11日	土			MSR→JNB →		
11	12月12日	日			→NRT		
期間			4日	6日	11日	11日	11日

(3) 現地調査Ⅲ (入札図書作成参考資料(案)説明)

			コンサルタント	
			(a) 業務主任 建築計画 教育事情	(b) 設計計画
	日	曜日	(FAE)	(FAE)
			小倉	勢山
1	3月19日	土	NRT→	
2	3月20日	日	→JNB→MSR	
3	3月21日	月	教育訓練省へ入札図書(案)の説明 UNDP 太陽光プロジェクト、他。	
4	3月22日	火	セフラベン敷地変更に伴うサイト調査	
5	3月23日	水	資源省へのヒアリング等	
6	3月24日	木	EFU, RWSとの協議	
7	3月25日	金	先方負担工事に係るEFUとの協議、太陽光業者	
8	3月26日	土	MSR→JNB	
9	3月27日	日	JNB→東京	
期間			9日	9日

資料3 面談者リスト

教育訓練省 (MOET)	Ministry of Education and Training
Mr. O.M. Makara	Principal Secretary
Mr. Mota Sekonyela	Deputy Principal Secretary
Mrs. Likonelo Majoelo Hlasoa	Director of Planning
Mr. Ratsiu Majara	CEO Secondary Education
Ms. Maureen	Chief Inspector Central, Secondary Education Department
Ms. Thuto Ntsekhe-Mokhehle	Chief Inspector Field Service
Ms. Sehlabi	Chief Education officer Teaching Service Department (TSD)
Ms. Mashinini	Supervisor of government and community schools, TSD
Mr. Mokone	Chief of the E.F.U.
Mr. Motlalane	EFU Surveyor
Mr. Molemohi	EMIS, Planning Department
Mrs. Mamohay Mochebelele	Senior Bursary Administrator
Ms. Mabatho Lestsaba	Supervisor, Agricultural Studies, MOET
Mr. Seseinyane Lephoto,	Education Planning
公共事業省	Ministry of Public Works
Mr. Lebohlang Phooko	Principal Secretary Ministry of Public Works
Mr. Makhaleyane	Ministry of works
財務省	Ministry of Finance and Development Planning
Mr. Mosito Khethisa	Principal Secretary
Habofa Noe Makopela	Japan Liason Officer
Mr. Sematlane	Former Director, Ministry of Finance
資源省	Ministry of Natural Resources
Ms. Mabohlokoa Lipolelp Tau,	Project Coordinator, Lesotho Renewable Energy Based Rural Electrification Project
Mr. Mokhethi Seithheko	Head of Renewable Division
Mr. Palesa Malatahiana	Engineer
Mrs. Tlalinyana Ramone	Engineer
土地調査・施設計画局 (LSPP)	Land Survey and Physical Planning
Ms. Ntsoaki,	Principal Physical Planner
Mrs. Maheta	Chief Planner
地方水道局	Rural Supply Water
Ms. Maiketeng Mohapi	Planning Engineer, Rural Water Supply
Mr. Lekhoaba	Engineer
Mr. Lehlohonolo Ntlama	District Engineer
災害対策課	
Ms. Pulatie Makitle	Disaster Management Authority
気象庁	
Mr. Letuma	Lesotho Meteorological Service
税務局	
Mr. Paul Khanare	Lesotho Revenue Authority
観光・環境・文化省	
Ms. Mathoaba	Ministry of Tourism, Environment and Culture
県	
Mr. Melise Mofoho	District Administrator, Leribe
Ms. Mpati Leroena	Senior Educational Officer, Leribe

Mr. Thapelo Mntambo

Educational Officer, Leribe

アイリッシュ・エイド

Ms. Ntsebeng Lethapa,

Acting Programme Advisor, Irish Aid

新設校

Mr. Damane

(Kokobe) Member of Parliament

Ms. Mourefuoe Alice Muso

(Kokobe) Chair councilor, Qobong community

Mr. Serame Tsese

(Kokobe) Qobong community

Mr. Mokhethi

(Ha Shechele) Education Officer ,Secondary, Mohales Hoek

Mrs. Puseletso Mohale

(Ha Shechele) Principal of Boothoba-pelo Primary School

Mr. Ramosa

(Raboletsi) Chief of the village

Mr. Mokeretla

(Tiping) Member of Parliament

Mrs. Maitumeleng

(Tiping) Principal of Tiping Primary School

Mr. Thabiso Mahleklele

(Tiping) Chief of the village

Mr. Khosi Mothae

(Tiping) Chief of allocation of land

Mr. Jacob Mzemela

(Tiping) Secretary of Committee

Mr. Lillo Mokeretla

(Tiping) Member of Committee

Miss. Mokhantso

(Tiping) Vice Chairperson of Lesala Council 532

Mrs. Lepono

(Ntlhakeng) Member of Parliament, Likhoele constituency #53

Mr. Eniletekana

(Ntlhakeng) Chair of council 'Makhalane

Mrs. Malibuseng

(Ntlhakeng) Chief of the village

Mr. Ramootsi Lehata

(Sehlabeng) Member of Parliament

Mrs. Mamootsi Lehata

(Sehlabeng) Principal of Mafika Lisin Primary School

Ms. Melesenya

(Sehlabeng) Council officer

Mr. Nkoebe Moima

(Sehlabeng) Chief Representative

Mr. Akime Melamu

(Khorro) Principal of Khorro Primary School

Mr. Mosuoe

(Khorro) Member of Community

Mr. Motlohi Maliehe

(Ha Belo) Member of Parliament

Mr. Kkakarabo Malete

(Ha Belo) Principal of Butha Buthe Community Primary School

Mr. Jone Andreas Marole

(Ha Belo) Senior Educational Officer, Butha Buthe

Mr. Enoch Nhlapo

(Ha Belo) Chairman of Committee

Mr. Mzamane Nhlapo

(Ha Belo) Secretary of Committee

Ms. Nkotseng Leana Mphutlane

(Ha Belo) Insector Central (MOET)

既存校

Mrs. Moeletsi

(Lekokoaneng) Principal of Lekokoaneng Secondary School

Mr. Tsoeunyane

(Linareng) Principal of Linareng Secondary School

Mr. Mokone

(Poopa) Principal of Poopa Secondary School

Mrs. Hlasoa

(St. Margaret) Principal of St. Margaret Secondary School

Mr. Ramaqele

(Fusi) Principal of Fusi Secondary School

Mrs. Matebelo Roelane

(Laghetto) Principal of Laghetto High School

Mr. Ketoka

(St. Theresa) Principal of St. Theresa High School

Mr. Matete

(Mafa) Principal of Mafa Secondary School

建設会社

Mr. LEPOTA

Lepota and Sons

Mr. Paule

P.T. Patalane

Mr. Joel

T.J. Construction

Mr. T. P. MOHLO

Morning star

太陽光業者

Arno Venter

HUDU Solar (Johannesburg)

Hendri van Greunen

HUDU Solar

Mr. Khotso Mosito

MOSCET (UNDP Pre-qualified PV Installer)

Mr. Suremann

On-Sun (Ladybrand)

ポンプ業者

Gavin Hancock

Pump Data (Johannesburg)

家具

Ms. Terry

Mr. Shameen Moosa

Mr. Osm Moosa

Reboni Furniture (Johannesburg)

SELKOL

SELKOL

屋根断熱業者

Mr. Brett Vermeulen

BKV Holdings (Johannesburg)

給排水

Mr. Piet Hugo

Berlesell (Johannesburg)

**MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
PREPARATORY SURVEY
ON
THE PROJECT
FOR
CONSTRUCTION OF NEW SECONDARY SCHOOLS
AND
UPGRADING OF FACILITIES IN EXISTING SECONDARY SCHOOLS
IN
THE KINGDOM OF LESOTHO**

In response to the request from the Government of the Kingdom of Lesotho (hereinafter referred to as "Lesotho"), the Government of Japan decided to conduct a Preparatory Survey on the Project for Construction of New Secondary Schools and Upgrading of Facilities in Existing Secondary Schools in the Kingdom of Lesotho (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the survey to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

JICA sent to Lesotho the Preparatory Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), which is headed by Mr. Jun SAKUMA, Senior Advisor, JICA and is scheduled to stay in the country from March 29, 2010 to April 23, 2010.

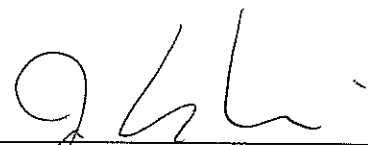
The Team had a series of discussions with the Lesotho officials concerned and conducted field surveys.

In the course of discussions and field survey, both parties confirmed the main items described on the attached sheets.

Maseru, Lesotho
April 16, 2010



Mr. O. M. Makara
Principal Secretary,
Ministry of Education and Training,
Kingdom of Lesotho



Mr. Jun SAKUMA
Leader
Preparatory Survey Team
Japan International Cooperation Agency

ATTACHMENT

1. Objective of the Project

The objectives of the Project are to increase spaces and to improve teaching and learning environment in secondary schools through construction of new secondary schools and upgrading of the facilities in existing secondary schools, particularly in rural and mountain areas in Lesotho. Through the achievement of these objectives, it is expected that the Project contributes to the expansion of access to secondary education, which is described as one of the main priority objectives in education policy documents, namely Education Sector Strategic Plan (ESSP) and the Mid-Term Education Sector Plan (MESP).

2. Purpose of the Preparatory Survey

The Lesotho side understood that the purposes of this preparatory survey were to explain the Japan's Grant Aid Scheme to Lesotho side and to formulate the Project to satisfy the conditions of the Japan's Grant Aid, as explained by the Team with the Inception Report.

The Lesotho side further understood that the implementation of the project would be finally determined by the Government of Japan based on the result of this survey.

3. Responsible and Implementing Organization

The responsible and implementing organization of the Project is the Ministry of Education and Training (hereinafter referred to as "MOET"). The organization chart of MOET is shown in ANNEX 1. Focal point of MOET to implement the Project is CEO Secondary.

The Education Facilities Unit (EFU), which had been responsible for the part of procurement and supervising works in the on-going Japan's Grant Aid project for "the Construction of Secondary Schools in the Kingdom of Lesotho," has been restructured into two units, namely "Procurement Unit" and "School Construction Unit" under the supervision of Deputy Principal Secretary, MOET.

4. Project Sites

Lesotho side finally proposed eight (8) candidate sites for constructing new secondary schools and eight (8) candidate sites for upgrading facilities in existing secondary schools. Both sides agreed on the candidate project sites and their order of priorities as shown in ANNEX 2.

Thirteen (13) sites out of sixteen (16) sites have been technically assessed by the Team in terms of educational situations and technical feasibility of construction works. It should be noted that three sites for constructing new schools, namely Sehlabeng sa Matsieng, Khoro, and Ha Belo, have not yet been surveyed at the time of signing of this Minutes of Discussions. Both sides agreed that the priority of these sites would be decided based on the result of technical survey by the Team. The selection of the final candidate sites will be

decided by Japanese side based on the overall result of the survey and within the budget limitation of the Government of Japan.

5. Project Components

After discussions with the Team, the components (buildings and facilities) indicated in ANNEX 3 were finally requested by Lesotho side. While computer laboratories, libraries and boarding facilities were not included in the original proposal from the Government of Lesotho, Lesotho side stressed the necessity of these facilities. Particularly, Lesotho side insisted that libraries and computer laboratories were fundamental to upgrade the quality of secondary education. Lesotho side further explained that although boarding facilities were necessary to increase enrollment particularly in rural and remote areas, these were less prioritized compared to educational facilities, such as classrooms.

While the Team understood the request made by Lesotho side, both sides agreed that the appropriateness and feasibility of the request would be further assessed by JICA from the technical and financial point of view. The components to be supported by the Project will be selected based on the result of this survey and within the budget limitation of the Government of Japan. The category of priority (A, B, C, D, and E) indicated in ANNEX 3 will be taken into consideration when selecting the final project components by Japanese side.

6. Japan's Grant Aid Scheme

6-1. The Lesotho side understands the Japan's Grant Aid for Community Empowerment described in ANNEX 4, ANNEX 5, and ANNEX 6, which were explained by the Team.

6-2. The Lesotho side assured to take the necessary measures, as described in ANNEX 7, for the smooth implementation of the Project. The Team stressed the particular importance of the following items and Lesotho side agreed to take full responsibility to complete the following works by the set deadlines:

- (1) Lesotho side (School Construction Unit) should secure the lots of land for the Project and present relevant certificates to the Team by the end of April, 2010. The certificates should verify that the Government of Lesotho holds the land ownership of the designated sites or the land owners allow the Government of Lesotho to use the sites for the Project. The detailed information collected by the Team will be provided to Lesotho side by the end of this field survey.
- (2) With regard to the sites for the construction of new schools, Lesotho side (School Construction Unit) should carry out a geographical survey and clearly determine the demarcation or boundary of the site for the Project as soon as possible. Based on the geographical survey, Lesotho side (School Construction Unit) should provide the site drawings, in the form of AutoCAD, which should include road,

boundaries, contours, water channels, natural features, such as rocks and trees. The site drawings should be provided to the Team by June 16, 2010.

- (3) Works indicated below should be completed by Lesotho side before the public notice (tender) of the construction works;
- Water and electricity supply to the sites,
 - Construction of access roads, and
 - Leveling of the sites.

In particular, with regard to water supply, School Construction Unit needs to negotiate with Rural Water Supply to provide water supply to each candidate site and to calculate estimated cost of related works to provide water supply from the sources to the sites. Approximate location of water sources are indicated on the preliminary site plans that will be prepared by the Team and provided to Lesotho side by the end of this field survey. The results of negotiation with Rural Water Supply and the estimated cost should be provided to the Team by June 16, 2010.

- (4) Lesotho side should complete Environmental Impact Assessment according to the government guideline as soon as the outline design of the Project is agreed between both sides. School Construction Unit needs to prepare Environmental Management Plan and submit it to the Ministry of Tourism, Environment and Culture. All costs and works associated with Environmental Impact Assessment should be borne by MOET.
- (5) Lesotho side (School Construction Unit) should obtain Construction Permission from Land Survey and Physical Planning before the public notice (tender) of the construction works based on the drawings that will be prepared and provided to School Construction Unit by the Team. The cost of application should be borne by MOET.

- (6) Tax exemption on construction works and procurement

Note: All documents, data, and information stated above should be provided to Mr. Shigeru Ogura, Project Manager of the Team by hand, e-mail, or any other means that is appropriate.

6-3. The Japanese side explained that the Team would estimate the cost of works to be borne by Lesotho side and inform the results in the next mission. The Lesotho side assured to secure sufficient budget for preparation works in the next fiscal year (2011/2012) and operational and maintenance cost in the subsequent years. In addition, the Lesotho side confirmed that it would show the work schedule of the preparation works to be done by Lesotho side to the next mission team.

6-4. The Team explained to Lesotho side that the framework of implementation of the Project and the flow of detail design and supervising works should be as shown in

ANNEX 8 and ANNEX 9 respectively. The Team stressed that Japanese Consultants shall take overall responsibility for supervising works in order to ensure the quality of construction and the smooth implementation of the Project within the set timeframe. Lesotho side basically understood the framework and the flow of implementation and will formally agree after internal deliberation within MOET.

7. Framework of Project Implementation and Scope of Works

The Team explained the following framework of implementation.

7-1. Japan's Grant Aid is extended in accordance with the "Exchange Notes" by the two governments concerned and with the "Grant Agreement" between JICA and the Government of Lesotho, in which the objectives of the Project, period of execution, conditions and amount of Grant Aid, etc., are confirmed.

7-2. After concluding the Exchange Notes and Grant Agreement, the Lesotho side shall make the Agent Agreement with the Procurement Agent (hereinafter referred to as "the Agent"). In accordance with "Procurements Guideline for Grand Aid for Community Empowerment (Type I -C)" of JICA, the Agent shall conduct the following works on behalf of the Government of Lesotho:

- (1) Administration of the Grant;
- (2) Preparation for and evaluation of tender;
- (3) Signing contracts with suppliers and service providers;
- (4) Procurement of necessary goods;
- (5) Payment to suppliers and service providers;
- (6) Assisting to organize committee meetings; and
- (7) Management of the progress of the project.

7-3. To implement the project smoothly, both sides confirmed to facilitate a consultative committee chaired by the head of the representatives of the Government of Lesotho. The members of the committee shall be as follows:

- (1) Representative(s) of MOET
- (2) Representative(s) of JICA South Africa Office

The Agent will appoint its representative to participate in the meetings of the committee as an adviser. Representatives of organizations other than the Agent, may be invited, whenever necessary, to participate the meeting to provide advisory services. Major function of the committee is to discuss any matter that may arise from or in connection with the Grant Agreement for the Project. The terms of reference of the committee are to confirm an implementation schedule of the Project, to discuss modification of the Project, to exchange views on allocations of the Grant and its accrued interest, to identify problems which may delay the utilization of the Grant and its accrued interest, and to explore solutions to such problems.



8. Schedule of the Survey

The consultants will proceed to further studies in Lesotho until April 23, 2010. Based on the results of a field survey in Lesotho and information to be provided by Lesotho side, the Team will continue the study in Japan until the middle of August, 2010. The draft report explanation mission to Lesotho will be dispatched around late August, 2010, on the condition that Lesotho side submits all the necessary information by the above-mentioned deadlines.

9. Other Relevant Issues

9-1. Detailed Data and Information of Candidate Sites

The Team requested Lesotho side to provide more detailed data and information of each site that verify the number of necessary classrooms to be supported by the Project, for instance, the current enrollment in feeder schools (primary schools situated around the candidate school) and the future projection of enrollment in candidate schools. In addition, the Team requested Lesotho side to provide the concrete plan of electrification done by the Ministry of Energy that would cover one of the candidate schools, namely Laghetto High School, which was verbally explained by Lesotho side during the discussion. Lesotho side agreed to provide the complete sets of documents that show such data and information to the Team by April 20, 2010.

9-2. Equipment Provided by the Project

Both sides agreed that equipment provided by the Project will be limited to the basic furniture which is essential for the educational facilities.

9-3. Operational and Maintenance Cost

Lesotho side assured to secure sufficient budget to operate and maintain secondary schools, which will be newly constructed or provided with additional facilities by the Project.

9-4. Deployment and Assignment of Teachers and Other Staff to Schools

MOET assured to deploy and assign the enough number of qualified teachers and other administrative staff to schools, which will be newly constructed or provided with additional facilities by the Project.

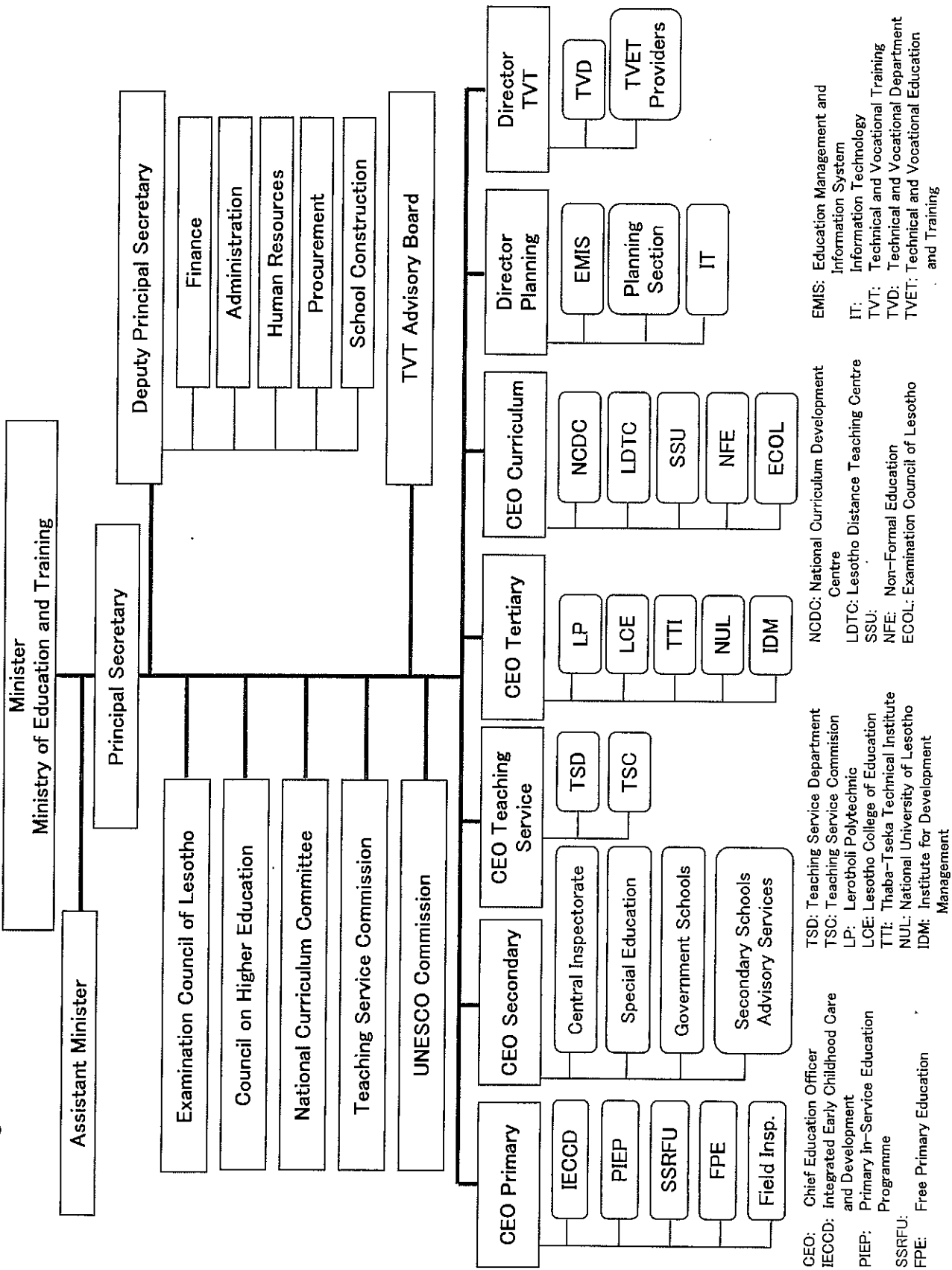
END



- ANNEX 1: Organizational Chart of MOET
- ANNEX 2: Candidate Sites for the Project
- ANNEX 3: Facilities Requested by the Lesotho Side and Their Priorities
- ANNEX 4: Grant Aid for Community Empowerment of the Government of Japan
- ANNEX 5: Flow Chart of Japan's Grant Aid Procedures for Community Empowerment
- ANNEX 6: Flow of Funds for implementation under the Japan's Grant Aid for Community Empowerment
- ANNEX 7: Major Undertakings to be Taken by Each Government
- ANNEX 8: Implementation Flow of Japan's Grant Aid for Community Empowerment after E/N and G/A
- ANNEX 9: Flow of Detail Design and Supervising Works



ANNEX 1: Organizational Chart of MOET



45

ANNEX 2: Candidate Sites for the Project

1. Sites for the construction of new schools

Priority	School/Site	District
1	Kokobe	Mohale's Hoek
2	Bothoba-Pelo (Ha Sechele)	Mohale's Hoek
3	Raboletsi	Maseru
4	Tiping	Thaba-Tseka
5	Ntlhakeng	Mafeteng
6	Sehlabeng sa Matsieng	Maseru
7	Khoro	Mafeteng
8	Ha Belo	Botha-Bohte

2. Sites for the construction of additional facilities in existing schools

Priority	School/Site	District
1	Lekokoaneng Secondary School	Berea
2	Linareng Secondary School	Leribe
3	Poopa Secondary School	Thaba-Tseka
4	St. Margaret Secondary School	Leribe
5	Fusi Secondary School	Berea
6	Laghetto High School	Leribe
7	St. Theresa High School	Thaba-Tseka
8	Mafa Secondary School	Thaba-Tseka

ANNEX 3: Facilities Requested by the Lesotho Side and Their Priorities

SCHOOL NAME	District	Existing Facilities	Component										Boardings for boys and girls				
			2 Classrooms	3 Classrooms	4 Classrooms	Administration /Staff room	Science Laboratory	Toilet	Staff Houses	Others	Computer Laboratory	Library					
New School																	
Kokobe	Mohale's Hoek	-	A	-	A x 2	A	A	A	A	A	A x 2	No Water, No Electricity	-	E		E	
Ha Sechele	Mohale's Hoek	-	A	-	A x 2	A	A	A	A	A	A x 2	No Water	-	E		-	
Raboleisi	Maseru	-	A	-	A x 2	A	A	A	A	A	A x 2	No Water, No Electricity	-	E		E	
Tiping	Thaba-Tseka	-	A	-	A x 2	A	A	A	A	A	A x 2	No Water, No Electricity	-	E		E	
Nlhrakeng	Mafeteng	-	A	-	A x 2	A	A	A	A	A	A x 2	No Water	-	E		-	
Sehlabeng,Matsieng	Maseru	-	D	-	D x 2	D	D	D	D	D	D x 2		-	E		-	
Khorro	Mafeteng	-	D	-	D x 2	D	D	D	D	D	D x 2		-	E		-	
Ha Belo	Botha-Bothe	-	D	-	D x 2	D	D	D	D	D	D x 2		-	E		E	
Existing School																	
Lekokaneng	Berea	-	A	-	A x 2	B	B	B	B	B	C	No Water	E	E		-	
Linareng	Leribe	-	A	-	A x 2	B	B	B	B	B	C	No Water	E	E		-	
Poopa	Thaba-Tseka	-	A	-	A x 2	B	B	B	B	B	B	No Water, No Electricity	E	E		-	
St. Margaret	Leribe	-	A	-	A x 2	B	B	B	B	B	C	No Water, No Electricity	-	E		-	
Fusi	Berea	3 Classroom Toilet	-	A	A	-	B	B	B	-	C	No Electricity	E	E		-	
Laghetto	Leribe	6 Classrooms	-	-	A	-	B	B	B	B	B	No Electricity	E	E		-	
St. Theresa H.S.	Thaba-Tseka	5 Classrooms	A	A	-	-	B	B	B	B	B	No Water, No Electricity	E	E		-	
Mafa	Thaba-Tseka	-	A	-	A x 2	B	B	B	B	B	C	No Water, No Electricity	E	E		-	

- A: 1st Priority
- B: 2nd Priority
- C: 3rd Priority

D: Priority will be determined based on the technical survey

E: Additional Request from Lesotho side / Further assessment will be necessary to include to the Project component, as these were not included in the original proposal.

55

ANNEX 4

Grant Aid for Community Empowerment of the Government of Japan (Provisional)

The Government of Japan (hereinafter referred to as “the GOJ”) is implementing the organizational reforms to improve the quality of ODA operations, and as a part of this realignment, the new JICA law was entered into effect on October 1, 2008. Based on the law and the decision of the Government of Japan (hereinafter referred to as “the GOJ”), JICA has become the executing agency of Grant Aid for Community Empowerment (hereinafter referred to as “GACE”).

The Grant Aid provides the government of a recipient country (hereinafter referred to as “the Recipient”) with non-reimbursable funds to procure the facilities, equipment and services (engineering services and transportation of the products, etc.) for economic and social development of the country under principles in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

1. Procedures for GACE

GACE is executed through the following procedures.

Application	Request made by a recipient country
Survey	Preparatory Survey conducted by JICA
Appraisal & Approval	Appraisal by the Government of Japan and JICA, and Approval by the Japanese Cabinet
Determination of Implementation	The Notes (hereinafter referred to as “E/N”) exchanged between the Governments of Japan and the recipient country
Grant Agreement (hereinafter referred to as “the G/A”)	Agreement concluded between JICA and a recipient country
Implementation	Implementation of the Project on the basis of the G/A

Firstly, the application or request for a GACE Project submitted by the Recipient is examined by the Government of Japan (the Ministry of Foreign Affairs) to determine whether or not it is eligible for GACE.

Secondly, if the request is deemed appropriate, the Government of Japan entrusts JICA (Japan International Cooperation Agency) to conduct the Preparatory Survey, using a Japanese consulting firm.

Thirdly, the Government of Japan and JICA appraise the Project to see whether or not it is suitable for Japan's GACE, based on the Preparatory Survey report prepared by JICA, and the results are then submitted to the Japanese Cabinet for approval.

Fourthly, the Project, once approved by the Cabinet, becomes official with the Exchange of Notes (E/N) signed by the Governments of Japan and the Recipient.

Simultaneously, the Grant will be made available by concluding a Grant Agreement (hereinafter referred to as "G/A") between the Government of the Recipient Country or its designated authority and the Japan International Cooperation Agency (JICA). JICA is designated by the Government of Japan as an organization responsible for the proper execution of the Grant.

Procurement Agent ("the Agent") is designated to conduct the procurement services of products and services (including fund management, preparing tenders, contracts and so on) for GACE on behalf of the Recipient. The Agent is an impartial and specialized organization and shall render services according to the Agent Agreement with the Recipient. The Agent is recommended to the Recipient by the Government of Japan and agreed between the two Governments in the Agreed Minutes ("A/M").

2. Preparatory Survey

1) Contents of the Survey

The aim of the Preparatory Survey ("the Survey"), conducted by JICA on a requested Project ("the Project"), is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project by the Government of Japan and JICA. The contents of the Survey are as follows:

- (1) Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of agencies and communities concerned of the recipient country necessary for the Project's implementation;
- (2) Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme for Community Empowerment from a technical, social and economic point of view;
- (3) Confirmation of items agreed upon by both parties concerning the basic concept of the Project;
- (4) Preparation of an outline design of the Project ;
- (5) Estimation of cost for the Project ; and



(6) Preparation of reference documents for tender.

The contents of the original request by the Government of the recipient country are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Outline Design of the Project is confirmed considering the guidelines of Japan's Grant Aid scheme.

JICA requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to ensure its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization in the recipient country actually implementing the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country through the Minutes of Discussions.

2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Survey, JICA uses registered consulting firms. JICA selects firms based on the proposals submitted by interested firms. The firms selected carry out a Preparatory Survey and write a report, based upon terms of reference set by JICA. The consulting firms used for the Survey shall be nominated as a responsible Japanese consultant (hereinafter referred to as “the Japanese Consultant”) for proceeding construction supervision for the Project under the Agent in order to maintain technical consistency. The Japanese Consultant shall organize an appropriate construction supervision team utilizing local consultants.

3) Result of the Survey

The Report on the Survey is reviewed by JICA. The appropriateness and feasibility of the Project is confirmed, JICA recommends the GOJ to appraise the implementation of the Project.

3. Implementation of GACE after the E/N and G/A

1) Exchange of Notes (E/N) and Grant Agreement (G/A)

After the project approved by the Cabinet of Japan, the E/N will be signed between the GOJ and the Government of the recipient country to make a pledge for assistance, which is followed by the conclusion of the G/A between JICA and the Government of the recipient country to define the necessary articles to implement the Project, such as payment conditions, responsibilities of the Government of the recipient

country, and procurement conditions.

2) Procedural details

Procedural details on the procurement of products and services under GACE will be agreed upon between the Recipient and JICA at the time of the signing of the G/A. Essential points to be agreed upon are outlined as follows:

- a) JICA executes the Grant by making payments of the amount agreed upon in the E/N and pays serious attention to ensure the accountability on proper and effective use of the Grant for the Project.
- b) The products and services shall be procured and provided in accordance with “Procurement Guidelines of Japan’s Grant Aid for Community Empowerment (Type I – C)”.
- c) The Government of the recipient country shall conclude an employment contract with the Agent.
- d) The Government of the recipient country shall designate the Agent as the representative acting in the name of the Government of the recipient country concerning all transfers of funds to the Agent.

3) Focal Points of JICA’s “Procurement Guidelines of Japan’s Grant Aid for Community Empowerment (Type I – C)”

a) The Agent

The Agent is the organization which provides procurement services of products and services on behalf of the Recipient according to the Agent Agreement with the Recipient. The Agent is recommended to the Recipient by the Government of Japan and agreed between the two Governments in the A/M.

b) Agent Agreement

The Recipient shall conclude an Agent Agreement, within two (2) months after the date of entry into force of the G/A, in accordance with the A/M. The scope of the Agent’s services shall be clearly specified in the Agent Agreement.

c) Approval of the Agent Agreement

The Agent Agreement, which is prepared as two identical documents, shall be submitted to JICA by the Recipient through the Agent. JICA confirms whether or not the Agent Agreement is concluded in conformity with the E/N, the G/A, and the JICA’s Procurement Guidelines of Japan’s Grant Aid for Community Empowerment,



and approves the Agreement. The Agent Agreement concluded between the Recipient and the Agent shall become effective after the approval by JICA in a written form.

d) Payment Methods

The Agent Agreement shall stipulate that "regarding all transfers of the fund to the Agent, the Recipient shall designate the Agent to act on behalf of the Recipient and issue a Blanket Disbursement Authorization ("the BDA") to conduct the transfer of the fund (Advances) to the Procurement Account from the Recipient Account."

The Agent Agreement shall clearly state that the payment to the Agent shall be made in Japanese yen from the Advances and that the final payment to the Agent shall be made when the total Remaining Amount becomes less than 3 % of the Grant and its accrued interest excluding the Agent's fees.

e) Products and Services Eligible for Procurement

Products and services to be procured shall be selected from those defined in the G/A.

f) Firms

In principle, the consultant firm who carried out the Preparatory Survey will be recommended by JICA to the recipient country as the supervisor of the Project's implementation after the E/N and the G/A signing, in order to maintain technical consistency. Besides, consultants of any nationality will be contracted for detailed design study and supervising works. Firms of any nationality could be contracted as contractors and suppliers as long as the firm satisfies the conditions specified in the tender documents.

g) Method of Procurement

In implementing procurement, sufficient attention shall be paid so that there is no unfairness among tenderers who are eligible for the procurement of products and services. For this purpose, competitive tendering shall be employed in principle.

h) Tender Documents

The tender documents should contain all information necessary to enable tenderers to prepare valid offers for the products and services to be procured by GACE. The



rights and obligations of the Recipient, the Agent and the Suppliers of the products and services should be stipulated in the tender documents to be prepared by the Agent. Besides this, the tender documents shall be prepared in consultation with the Recipient.

i) Pre-qualification Examination of Tenderers

The Agent may conduct a pre-qualification examination of tenderers in advance of the tender so that the invitation to the tender can be extended only to eligible firms. The pre-qualification examination should be performed only with respect to whether or not the prospective tenderers have the capability of accomplishing the contracts concerned without fail. In this case, the following points should be taken into consideration:

- (1) Experience and past performance in contracts of a similar kind;
- (2) Property foundation or financial credibility; and
- (3) Existence of offices, etc. to be specified in the tender documents.

j) Tender Evaluation

The tender evaluation should be implemented on the basis of the conditions specified in the tender documents. Those tenders, which substantially conform to the technical specifications, and are responsive to other stipulations of the tender documents, shall be judged in principle on the basis of the submitted price, and the tenderer who offers the lowest price shall be designated as the successful tenderer.

The Agent shall prepare a detailed tender evaluation report clarifying the reasons for the successful tender and the disqualification and submit it to the Recipient to obtain confirmation before concluding the contract with the successful tenderer. The Agent shall, before a final decision on the awards is made, furnish JICA with a detailed evaluation report of tenders, giving the reasons for the acceptance or rejection of tenders.

k) Additional Procurement

If there is an additional procurement fund after competitive and / or selective tendering and / or direct negotiation for a contract, and the Recipient would like an additional procurement, the Agent is allowed to conduct an additional procurement, following the points mentioned below:

- (1) Procurement of the same products and services



When the products and services to be additionally procured are identical with the initial tender and a competitive tendering is judged to be disadvantageous, the additional procurement can be implemented by a direct contract with the successful tenderer of the initial tender.

(2) Other procurements

When products and services other than those mentioned above in (1) are to be procured, the procurement should be implemented through a competitive tendering. In this case, the products and services for additional procurement shall be selected from among those in accordance with the E/N and the G/A.

l) Conclusion of the Contracts

In order to procure products and services in accordance with the G/A, the Agent shall conclude contracts with firms selected by tendering or other methods.

m) Terms of Payment

The contract shall clearly state the terms of payment. The Agent shall make payment from the "Advances", against the submission of the necessary documents from the Firm on the basis of the conditions specified in the contract, after the obligations of the Firm have been fulfilled. When the services are the object of procurement, the Agent may pay certain portion of the contract amount in advance to the firms on the conditions that such firms submit the advance payment guarantee worth the amount of the advance payment to the Agent.

4) Major Undertakings to be taken by the Government of the recipient country

(a) In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as the following:

(1) to secure lots of land necessary for the implementation of the Project and to clear the sites ;

(2) to provide facilities for distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities necessary for the implementation of the Project outside the sites referred to in (a) above;

(3) to ensure prompt customs clearance and to assist internal transportation in the recipient country and to assist internal transportation therein of the products;



(4) to ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the Components as well as the employment of the Agent be exempted/be borne by its designated authority without using the Grant and its accrued interest;

(5) to accord Japanese nationals and / or nationals of third countries, including such nationals employed by the Agent, whose services may be required in connection with the supply of the Components such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work (The term "nationals" whenever used in the G/A means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons in the case of Japanese nationals, and physical or juridical persons of third countries in the case of nationals of third countries.);

(6) to ensure that the Facilities and the Components be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project;

(7) to bear all the expenses, other than those covered by the Grant and its accrued interest, necessary for the implementation of the Project; and

(8) to give due environmental and social consideration in the implementation of the Project.

(b) Upon the request of JICA, the Recipient shall provide JICA with necessary information on the Project.

(c) With regard to the shipping and marine insurance of the products procured by the Project, the Recipient shall refrain from imposing any restrictions that may hinder fair and free competition among the shipping and marine insurance companies.

(d) The products procured by the Project shall not be exported or re-exported from the recipient country.

(e) The Recipient shall ensure that any official of its government does not undertake any part of the Japanese nationals' work and / or the work of nationals of third countries on purchase of the Components.



JS.

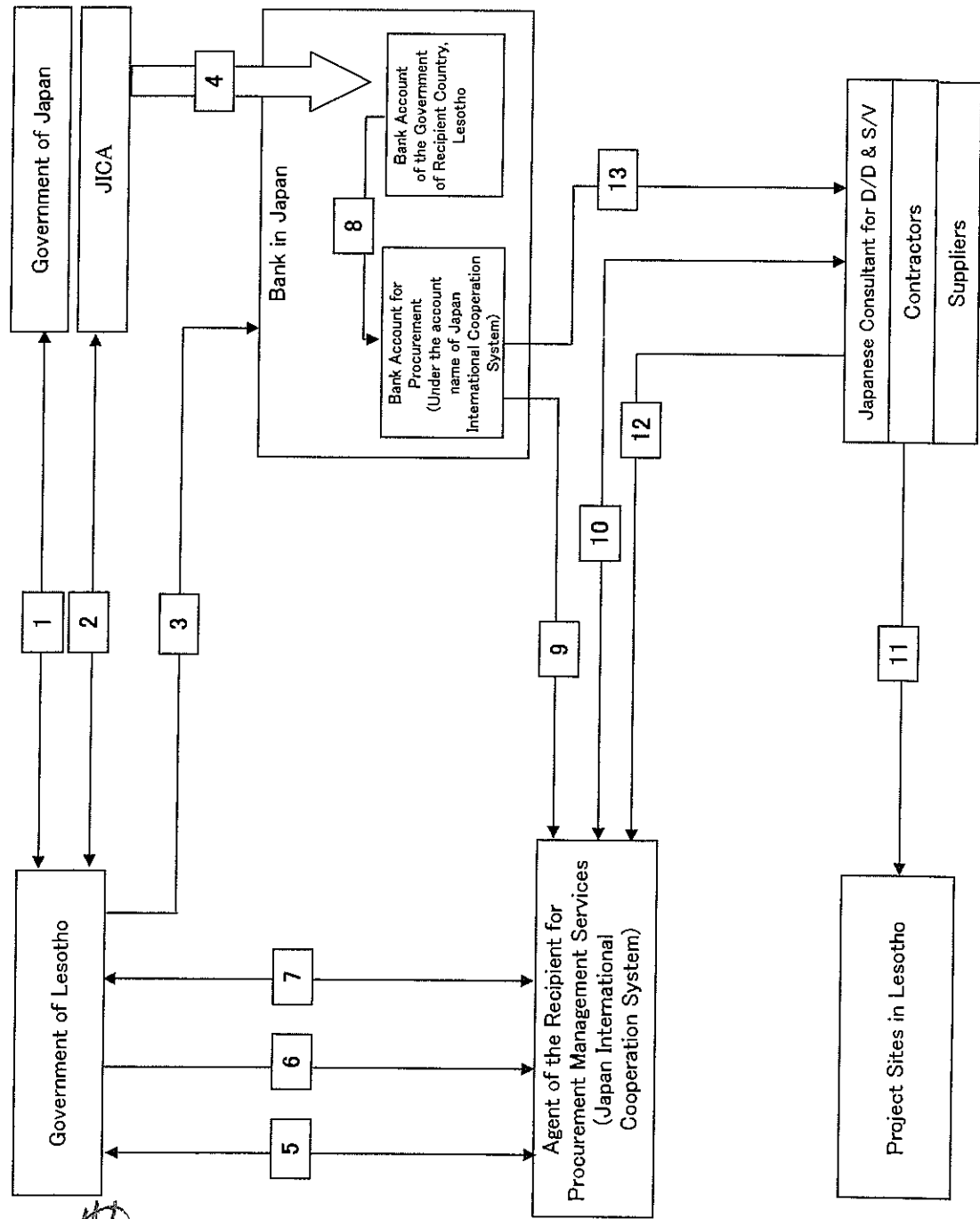
Annex 5 Flow Chart of Japan's Grant Aid Procedures for Community Empowerment

Stage	Work-Flow & Procedures	Recipient Government	Japanese Government	JICA	Agent (JICS)	Consultant	Contractor	Others
Application		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
Project Formulation & Preparation	Field Survey 1 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
	Field Survey 2 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
	Field Survey 3 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
Appraisal & Approval		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
Implementation		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>							<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>							<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>							<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>							<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>							<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>							<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>							<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>							<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>							<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>							<input type="checkbox"/>
Evaluation & Follow up		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

* The field survey 3 and appraisal process will be implemented simultaneously.

★Bank in Japan

ANNEX 6 Flow of Funds & Services for the Implementation of Japan's Grant Aid for Community Empowerment



- | | |
|----|--|
| 1 | Signing of Exchange of Notes (E/N) |
| 2 | Signing of Grant Agreement (G/A) |
| 3 | Banking Arrangement (B/A) |
| 4 | Disbursement of Funds |
| 5 | Signing of Agreement for Agent (A/A) |
| 6 | Blanket Disbursement Authorization (BDA) |
| 7 | Decision on the Components of the Project: Facilities & equipments |
| 8 | Transfer of Funds |
| 9 | Payment of Remuneration to the Agent |
| 10 | Conclusion of Contract |
| 11 | Construction and/or Procurement of Equipment |
| 12 | Application for Payment |
| 13 | Payment |

5

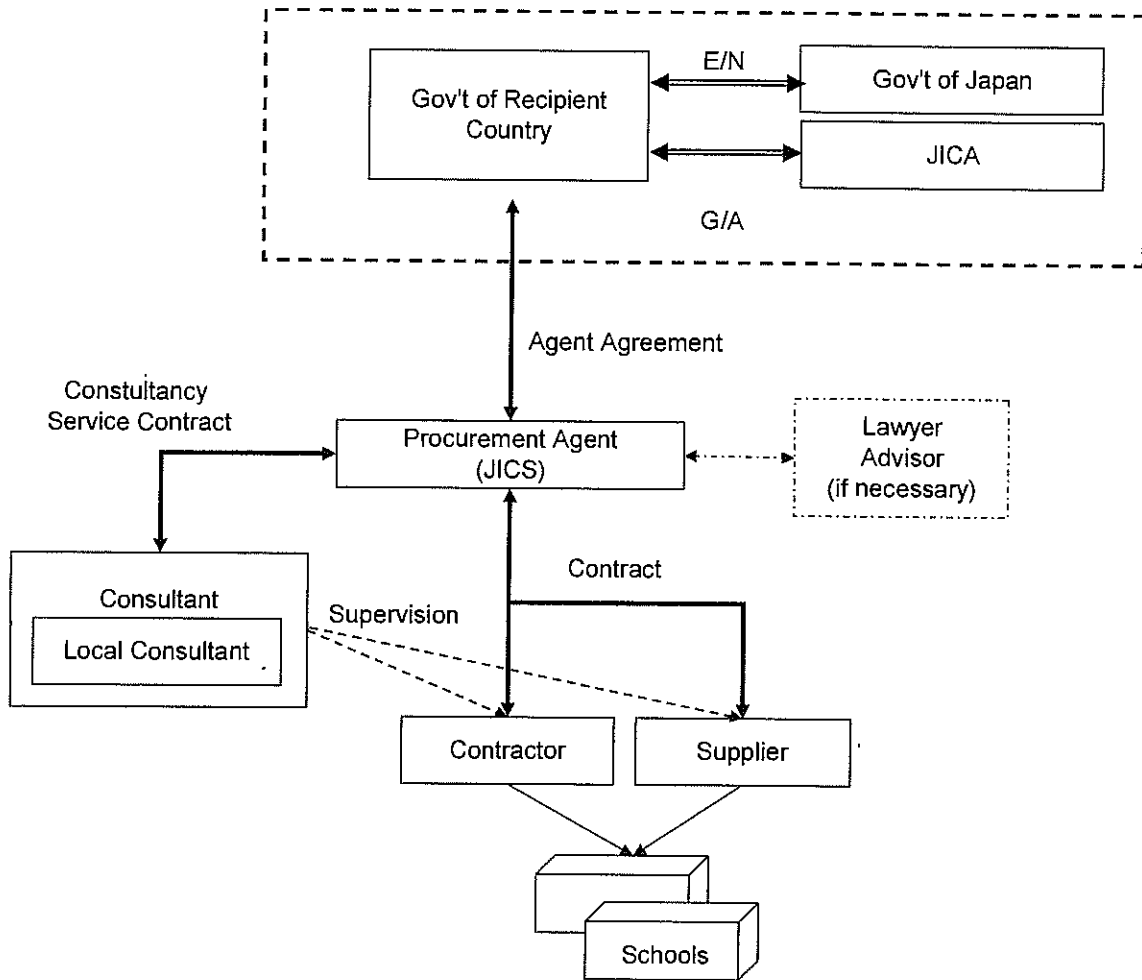
Annex 7 Major Undertakings to be Taken by Each Government

No.	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient Side
1	To secure land		●
2	To clear level and reclaim the site when needed		●
3	To construct gates and fences in and around the site		●
4	To Construct the Parking lot		●
5	To construct roads		
	1) Within the site	●	
	2) Outside the site		●
6	To construct the building	●	
7	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		
	1) Electricity		
	a. The distributing line to the site		●
	b. The drop wiring and internal wiring within the site (incl. connections between buildings)	●	
	c. The main circuit breaker and transformer	●	
	2) Water Supply		
	a. The city water distribution main to the site		●
	b. The supply system within the site (receiving and elevated tanks)	●	
	3) Drainage		
	a. The city drainage main (for storm sewer and others to the site)		●
	b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site	●	
	4) Gas Supply*		
	a. The city gas main to the site		●
	b. The gas supply system within the site	●	
	5) Telephone System		
	a. The telephone trunk line to the main distribution frame/panel (MDF) of the building		●
	b. The MDF and the extension after the frame/panel	●	
	6) Furniture and Equipment		
	a. General furniture		●
	b. Project equipment and furniture**	●	
8	To bear the commissions to the Japanese bank for banking services based upon B/A		●
9	To ensure prompt customs clearance and to assist internal transportation in the recipient country and to assist internal transportation therein of the products		●
10	To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the Components as well as the employment of the Agent be exempted/be borne by its designated authority without using the Grant and its accrued interest.		●
11	To accord Japanese nationals and / or nationals of third countries, including such nationals employed by the Agent, whose services may be required in connection with the supply of the Components such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work (The term "nationals" whenever used in the G/A means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons in the case of Japanese nationals, and physical or juridical persons of third countries in the case of nationals of third countries.)		●
12	To ensure that the Facilities and the Components be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project		●
13	To bear all the expenses, other than those covered by the Grant and its accrued interest, necessary for the implementation of the Project		●
14	To give due environmental and social consideration in the implementation of the Project		●

* Gas supply in this Project means gas supply to science laboratory only.

** Project Equipment and furniture in this Project means basic furniture that is essential for the educational facilities.

ANNEX 8 Implementation Flow of Japan's Grant Aid for Community Empowerment after E/N and G/A



Handwritten signature

Handwritten mark

ANNEX 9: Flow of Detail Design and Supervising Works

Responsible Org. Stage	MOET			Procurement Agent (JIGS, Tokyo HDQ)	Procurement Agent (JIGS, Losotho)	Japanese Consultant	Contractor
	PS	Procurement Unit	School Const. Unit				
Detail Design and Preparation for Tender						Preparation of Tender and Contract Documents (incl. detailed drawings, technical specifications, Bill of Quantities, Forms of Tender, etc.)	
			(consultation)				
					Preparation of Tender and Contract Documents (incl. Invitation to Tender, Instructions to Tenderers, Model of Contracts, Contract Conditions, etc.)		
		(consultation)					
					Confirmation of the contents of construction contracts and tender documents		
					Verification of procedure of payment and its contents		
	Approval			Approval			
Tendering		(support)			Notice of Tender (P/Q)		
		(support)			Prequalification of possible tenderers		
		(support)			Invitation to Tender Distribution of Tender Documents		
		(support)			Tender		Bidding
		(support)			Evaluation of Tender		
	Approval	(consultation)	(consultation)	Approval			
		(support)			Concluding Contracts		
Supervising (monthly)			(support)* (support)* (support)* (support)*			Supervision Monthly Report Verification of completed amount Progress Report	Construction work
				Approval	Approval		
				Payment			
					Fund management report		

Note: 1) School Construction Unit will carry out site visits, at least two times per each site during construction period, with Japanese Consultants. Two site visits means the visit at the beginning and final inspection at the completion.
 2) School Construction Unit may carry out occasional site visit when such an event occurs as natural disaster, labor sabotages, etc., with Japanese Consultants.
 3) School Constructuin Unit should confirm the completion of the construction works and handover the facilities to schools, in close collaboration with Japanese Consultants and the Procurement Agent.

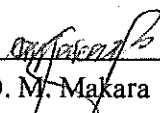
MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
PREPARATORY SURVEY
ON
THE PROJECT
FOR
CONSTRUCTION OF NEW SECONDARY SCHOOLS
AND
UPGRADING OF FACILITIES IN EXISTING SECONDARY SCHOOLS
IN
THE KINGDOM OF LESOTHO

From April 2010 to May 2010, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had conducted a field survey as a part of the Preparatory Survey on the Project for Construction of New Secondary Schools and Upgrading of Facilities in Existing Secondary Schools (hereinafter referred to as "the Project") in the Kingdom of Lesotho. Based on the results of the field survey and a subsequent technical examination conducted in Japan, JICA prepared the Draft Preparatory Survey Report.

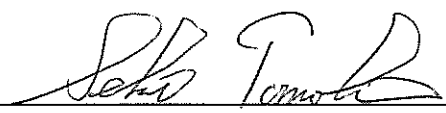
In order to explain the contents of the report and discuss with the officials concerned of the Government of Lesotho, JICA dispatched the Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), which was headed by Mr. Tomohiro Seki, Deputy Resident Representative of JICA South Africa Office, from 3rd December to 11th December 2010.

As a result of discussions, both sides have confirmed the main items described in the attached sheet.

Maseru, Lesotho
8th December 2010



Mr. O. M. Makara
Principal Secretary,
Ministry of Education and Training,
Kingdom of Lesotho



Mr. Tomohiro Seki
Leader,
Preparatory Survey Team
Japan International Cooperation Agency (JICA)

ATTACHMENT

1. Contents of the Draft Report

The Lesotho side agreed and accepted in principle the contents of the draft report as explained by the Team.

2. Components and Facilities to be Covered by the Project

Both sides agreed on the list of components and facilities for each candidate schools to be covered by the Project, their order of priority, and the division of procurement lot and batch as shown in ANNEX-1. The Lesotho side agreed that the Japanese side would make a final decision on this matter through further study in Japan.

3. Japan's Grant Aid Scheme and Major Undertakings

The Lesotho side understood the Japan's Grant Aid Scheme, and the Ministry of Education and Training assured that it shall take necessary measures as described in ANNEX-7 of the Minutes of Discussions signed by both parties on 16th April 2010 and as indicated in ANNEX-2 of this Minutes of Discussions. Furthermore, the Government of Lesotho agreed to take a full responsibility for providing office equipment, laboratory equipment, landscaping (fence, gate, gate keeper's hut, parking lots, etc.), and teaching staff to each site. And both sides agreed that the supply of water and electricity which is necessary for construction works shall be covered by the Japanese side, while the Lesotho side shall be responsible for providing water and electricity for schools before completion of school facilities. The details of obligations to be covered by the Government of Lesotho are described in ANNEX-3.

4. Final Report of the Preparatory Survey

JICA will finalize the report in accordance with the result of discussions and forward it to the Government of Lesotho by the end of May 2011.

5. Project Cost Estimation

The Lesotho side understood that the Project cost estimation described in ANNEX-4 was not final at this stage and would be set and approved by the Government of Japan after thorough examinations.

6. Confidentiality of the Information Related to the Project

Both sides confirmed that all information related to the Project including design documents of facilities and furniture shall not be released to any outside parties before concluding all contracts for the Project. Furthermore, both sides agreed that the estimated cost of the Project as described in ANNEX-4 shall never be duplicated or released to any outside parties before concluding all contracts for the Project.

7. Other relevant issues

7-1. Allocation of Necessary Budget and Personnel

The Lesotho side agreed to allocate necessary budget and personnel for the proper operation and maintenance of the facilities to be covered by the Project.

7-2. Proper Use and Maintenance

Both sides understood that proper use and maintenance of the facilities was indispensable for their long-term use. The Lesotho side assured the Team that it would facilitate the proper use and maintenance of the facilities in the schools to be covered by the Project with the active involvement of concerned parties such as principals and school boards, and other concerned organizations.

7-3. Tax Exemption

The Lesotho side agreed that it shall ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies with respect to the purchase of such products and services necessary for implementation of the Project (hereinafter referred to as “the Components”) be exempted, as agreed on the Minutes of Discussions signed by both parties on 16th April 2010. The Lesotho side also agreed that Ministry of Education and Training shall submit to the Ministry of Finance the letter requesting VAT exemption with the detailed list of the Components mentioned above.

ANNEX-1 Components and Facilities to be covered by the Project

ANNEX-2 Major Undertakings by Each Government

ANNEX-3 The Details of the Obligation of the Government of Lesotho

ANNEX-4 Project cost estimation

ANNEX-1 Components and Facilities to be covered by the Project

Upgrading of facilities at existing schools

Revised priority	Name of site	District	Components										Existing facilities					
			Number of Classrooms	2CLS	3CLS	4CLS	SCI & ADMI	PV	SCI	PV	TOILE T Male	TOILE T Female	Teachers' duplex	SWH	PV	Number of existing (standard) classrooms	Using classrooms of primary school	
E1	Lekoaneng	Berea	10	1		2	1					1	1	2			0	Using classrooms of primary school
E2	Linareng	Leribe	10	1		2	1					1	1	2			0	3 Prefabricated classrooms
E3	St.Margaret	leribe	10	1		2	1	1				1	1	2	2	2	0	Using classrooms of primary school
E4	St. Theresa	Thaba-Theka	4			1					1	1	1	2	2	2	8	7 FA-FC classrooms & +1 FD classroom
E5	Fusi	Berea	7			1					1	1	2	2	2	3	3 FA-FC classrooms	
E6	Laghetto	Leribe	4			1					1	1	2	2	2	7	2FA, 2FB, 1FC, 1FD, 1FE	

First Tender

New schools

Revised priority	Name of site	District	Components													
			Number of Classrooms	2CLS	4CLS	4CLS	SCI & ADMI	PV	TOILE T Male	TOILE T Female	Teachers' duplex	SWH	PV			
N1	Ha Belo	Buthe-Buthe	10	1	2	0	1				1	1	2			
N2	Khoro	Mateteng	10	1	2	0	1	1			1	1	2	2	2	2
N3	Ha Sechele	Mohale's Hoek	6(+4)	1	1	1	1				1	1	2			
N4	Nithakeng	Mateteng	6(+4)	1	1	1	1				1	1	2			
N5	Selhabeng	Maseru	6(+4)	1	1	1	1	1	1		1	1	2	2	2	2
N6	Rabolets	Maseru	6(+4)	1	1	1	1	1	1		1	1	2	2	2	2

Second Tender

Indispensable component
Priority 2
Priority 3
Priority 4
Priority 5

ANNEX-2 Major Undertakings by Each Government

No.	Actions	Grant by GOJ	Obligations of GOL
1	To secure land, and/or obtain Certificate of Allocation of land.		•
2	Submission of development allocations and obtaining Construction Certificates prior to construction works, preparation of documents and payment of assessment fee of 0.1 % of construction cost to LSPP. Checking if the project requires a submission of Environmental Impact Statement and is so, preparation of report and payment of the cost to the Ministry of Environment.		•
3	Clearing and leveling of the land and demolition of existing buildings where necessary.		•
4	Construction of fence, gate and gate keeper's hut.		•
5	Construction of parking lots.		•
6	Construction of road to site		•
	Construction of road on site	•	
7	Construction of buildings	•	
8	Preparation of tender documentation, and advertisements in newspapers.	•	
9	Printing and distribution of tender documentation		•
10	Implementing tender, bid receiving and bid opening & evaluation	•	•
11	Provisional sum for contingencies*	Not Applicable	
	Variations approved by The Committee	•	
12	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply drainage and other incidental facilities (Infrastructure)		
1) Electricity	a. Confirmation of site(s) where grid-power supply will be provided and start construction of distribution to the site(s).		•
	b. Construction of new kiosks (transformers, inverters and distribution boards) and to drop-wires from power lines to new kiosks at sites with grid-power supply. Lekokoaneng, Linareng, Ha Belo, Nlthakeng		•
	c. Second distribution boards after the kiosk and wiring inside site & Wiring in buildings on sites mentioned above	•	
	d. Provision of alternative electricity supply to sites without grid-power supply. (Except classrooms and toilets. Refer to 2-2-6) St. Margaret, St. Theresa, Fusi, Laghetto, Khoro, Ha Sechele, Sehlabeng, Raboletsi	•	
	e. Wiring in limited buildings on sites mentioned above	•	
2) Water	a-1. WASA water main to site. Construction of water meter on site and connection to mains. : Ha Belo		•
	a-2. RWS water supply to site. Connection of duct to a new reservoir. Or water supply from the existing bore hole to a new reservoir. Lekokoaneng, Linareng, St. Margaret, St. Theresa, Fusi, Laghetto, Khoro, Nlthakeng ,Ha Sechele, Sehlabeng, Raboletsi	•	•
	b-1 Water supply system within the site	•	
	b-2 Ducting in building	•	
3) Drainage	a. The city drainage	Not applicable	
	b Waste water treatment on site	•	
4) Gas	a. The city gas main to the site	Not applicable	

Supply	b. Supply of Gas cylinder (Science Laboratory)	•	
5)Telephone		Not applicable	
6)Furniture and Equipment	a. General furniture		•
	b. Classroom furniture, administration furniture	•	
	c. Educational equipment, text books, furniture not provided by the Project		•
13	Bank service fee in regard of B/A		•
14	Ensuring that customs duties, internal taxes and other fiscal levies with respect to the purchase of the Components (all products and services necessary for the implementation of the Project) be exempted.		•
15	Ensuring that prompt customs clearance, and assistance with transportation of product within Lesotho		•
	Transportation after customs clearance	•	
16	To accord Japanese nationals and/or nationals of third countries, including such nationals employed by the Agent, whose services may be required in connection with the supply of the Components such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and their stay therein for the performance of their work (The term "nationals" whenever used in the G/A means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons in the case of Japanese nationals, and physical or juridical persons of third countries in the case of nationals of third countries.)		•
17	To ensure that the Facilities and the Components be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project		•
18	To bear all expenses, other than those covered by the Grant and its accrued interest, necessary for the implementation of the Project		•
19	To give due environmental and social consideration in the implementation of the Project.		•
20	Any loss and/or damage caused by any default or delay in performance of any obligation to be borne by the Government of Lesotho		•

Below is the provision of the machinery and equipment that the Government of Lesotho is responsible for.

Machinery and Equipment to be Provided by Recipient Country

No.	Item	
1	Equipment of Administration office	Computers, printers and other office equipment
2	Equipment of Science laboratories	Laboratory equipment
3	Others	Furniture, equipment, books which are not in the list of Components

*Loose furniture for teachers' duplexes is to be provided by users.

ANNEX-3 The Details of the Obligation of the Government of Lesotho

Existing Schools

Site name	District	Components						1 Water supply to site		2. Electricity supply to site		3 Office equipment	4 Laboratory equipment	5 Land-scaping	6 Number of new staff***
		AD CLS	MI+ SCI	SC	Male V/L	Female V/P	T. D	Water	Estimated cost (Maloti)	Electricity	Estimated cost (Maloti)				
E1 Lekoanoeng	Berea	10	1	0	1	1	2	Water supply from the existing borehole outside site to new reservoir.	7,385	Power line is on site. Construction of new kiosk and drop wiring from the existing power line to new kiosk.	8,750	32,000	50,000	6	A deputy principal, a secretary, an accountant, a science teacher and 2 teachers
E2 Linareng	Leribe	10	1	0	1	1	2	Water supply from the RWS tap in the village to new reservoir.	7,385	Power line is outside site. Construction of new kiosk and drop wiring from the existing power line to new kiosk.	8,750	32,000	50,000	8	A deputy principal, a secretary, an accountant, a science teacher and 4 teachers
E3 St. Margaret	Leribe	10	1	0	1	1	2	Water supply from the RWS tap in the village to new reservoir.	10,000	x	0	32,000	50,000	9	A deputy principal, a secretary, an accountant, a science teacher and 5 teachers
E4 St. Theresa	Thaba-Theka	4	0	1	1	1	2	RWS tap inside site, but better water source exists 1km away. EFU and school board to decide which to use. Water supply from the source to new reservoir.	12,000	x	0	32,000	50,000	5	A science teacher and 4 teachers for senior secondary
E5 Fusi	Berea	7	0	1	0	0	2	Water supply from the existing borehole on site to new reservoir	32,346	x	0	32,000	50,000	5	A science teacher and 4 teachers
E6 Laghetto	Leribe	4	0	1	1	1	2	Water supply from the existing water source on site to new reservoir	5,500	High voltage electricity lines outside site. Construction cost of new cubicle could be substantial.	TBC	32,000	50,000	5	A science teacher and 4 teachers for senior secondary
Existing schools total									74,616		17,500	192,000	300,000	38	

2021

New Schools

Site name	District	Components						1 Water supply to site		2. Electricity supply to site		3 Office equipment	4 Laboratory equipment	5 Land-scaping	6 Number of new staff***
		AD CLS	MI+ SCI	SC	Male V/L	Female V/P	T. D	Water	Estimated cost (Maloti)	Electricity	Estimated cost (Maloti)				
N1 Ha Belo	Butha-Buthe	10	1	0	1	1	2	Water supply from the existing WASA water outside site to the site. Installation of new water-meter.	7,385	Power line is on site. Construction of new kiosk and drop wiring from the existing power line to new kiosk.	8,750	32,000	100,000	11	A Principal, a deputy principal, a secretary, an accountant, a science teacher and 7 teachers
N2 Khoro	Mateteng	10	1	0	1	1	2	RWS tap outside site, but better water source exists 1km away. EFU and school board to decide which to use. Water supply from the water source to new reservoir.	6,000	x	0	32,000	100,000	11	Same as above
N3 Ha Sechele	Mohale's Hoek	10	1	0	1	1	2	Water supply from the existing borehole for RWS tap outside site to new reservoir.	30,000	High voltage electricity on site. Construction cost of new cubicle could be substantial.	TBC	32,000	100,000	11	Same as above
N4 Nithakeng	Mateteng	10	1	0	1	1	2	Water supply from the existing borehole outside site to new reservoir.	10,500	Power line is outside site. Construction of new kiosk and drop wiring from the existing power line to new kiosk.	8,750	32,000	100,000	11	Same as above
N5 Sehlabeng	Maseru	10	1	0	1	1	2	Water supply from the RWS tap next to the nearby primary to new reservoir.	80,000	x	0	32,000	100,000	11	Same as above
N6 Rabolets'i	Maseru	10	1	0	1	1	2	Water supply from the RWS water duct in the maize field outside site to new reservoir.	10,500	x	0	32,000	100,000	11	Same as above
New schools total									144,385		17,500	192,000	600,000	66	
Total									219,001		35,000	384,000	900,000	104	

* Obligation marked TBC (To be checked) requires further assessment by the EFU.

** Estimated cost is guideline only.

*** MOET is responsible for employing principals and teachers, while each school is responsible for a secretary and an accountant.

2021

ANNEX-4 Project cost estimation**Initial Cost Estimation of the Project**

The provisional cost of the Project is estimated as below in accordance with the estimation conditions in (3) below. The cost would be further examined by the Government of Japan for the approval of the Grant.

(1) Costs to be borne by the Government of Japan**Total Cost: Approx. 1,155.2 million yen**

Item		Cost (million yen)	
Facilities	Construction	753.7	856.4
	Furniture	102.7	
Procurement Agent			113.0
Consultant Service			181.7
Others (lawyer's fee)			4.1
Total			1,155.2

(2) Costs to be borne by the Government of Lesotho**Total Cost: Approx. 1,850,000 maloti**

(Unit: 1,000 maloti)

	Works	Description	Cost	Responsible Organization
1	Water supply	Water supply to each site, including systems necessary for pumping to site. For a site with WASA water supply, this work includes the installation of water meters.	219	MoET
2	Electricity supply	Drop wire, construction of kiosk, transformer, inverter, and distribution board	35	MoET
3	Supply of office equipment	Office equipment such as copy machine and general furniture	162	MoET
4	Laboratory equipment		384	MoET
5	Landscaping (Gate, fence,, etc)		900	MoET
6	Building development application	Preparation and payment for development application and submission of environmental statement.	50	MoET
7	Bank service fee		100	MoET
Total			1,850	

(Estimated: April 2010)

(3) Conditions of cost estimation

- Month & Year of estimation : April 2010
- Exchange rate : 1 maloti = 13.53 yen
- Cost estimation is based on the Grant Aid Project System of the Government of Japan.